

FSCN Discussion paper, No.17-3
(社会文化形成ディスカッション・ペーパー：
No.17-3)

2017年3月1日発行

揚州博物館の電子情報化と公共性の変容

——伝統文化活動をめぐって

張 炳蘭

小池直人

名古屋大学社会文化形成研究会(FSCN)：
(The Association for the Studies in Formation of Society and
Culture, Nagoya University)
連絡先：名古屋大学大学院情報科学研究科 情報創造論小池研究室
Tel&Fax: 052-789-4840; E-mail: nakoike@is.nagoya-u.ac.jp

揚州博物館の電子情報化と公共性の変容——伝統文化活動をめぐって

はじめに

改革開放政策(一九七八年)以来三八年を経た中国では、年々の経済成長に加えて文化的ソフト・パワーの向上が強調されるようになった。とくに、「十一五」(国家第十一次五年計画:二〇〇六～二〇一〇年)および「十二五」(第十二次五年計画:二〇一一～二〇一五年)期の文書により、社会主義文化を構築する活動、とくに伝統文化にかんする活動が各地方で活発に行われる一方で、一般の市民への公共文化サービスの提供方針も明確化されており、市民の基礎的生活要求の充足にともなって伝統文化への関心も高まっている。そのさい注目すべき点はICT技術が伝統文化活動に導入されたことであり、活動の刷新に多大な貢献を行っている。この変化にたいして、筆者は教育機能を担う公共機関としての博物館の性格の変化にも注意を払っている。このことから本研究では、今日の博物館の公共的性格の変容を、すなわち政府と博物館、市民がどのように連携して博物館事業を進めるようになったのかを考察する。

一 研究の背景

ここで私たちは三つの変化にかかわって研究背景を述べよう。まず、第一の変化は「文化強国」をめざすとする中央政府の文化政策提起である。すなわち、経済のグローバル化が進展するなかで、世界各国は文化のグローバル化も重視するようになった。この動向に応じて、中国の文化政策も重要な転換期に入っている。経済発展に成功した中国は「文化強国」路線を打ち出し、文化領域での多様な改革を展開するようになった。二〇〇六年に公布された「十一五」で、一般市民の基本要求を満たす文化事業の推進が提起されたのである(毛 2008)。

第二に、二〇一一年に審議された「文化体制改革の深化による社会主義の大発展、大繁栄の推進に関する若干の重大問題の決定」に基づき、「文化強国」が国家の文化戦略として定式化された。同年の「十二五」では、中央政府から地方政府にいたるまで、文化発展に関する計画が相次いで公表され、各地方政府はその政策に基づいて都市文化構築の積極的な取り組みを開始したのである(古川 2013)。

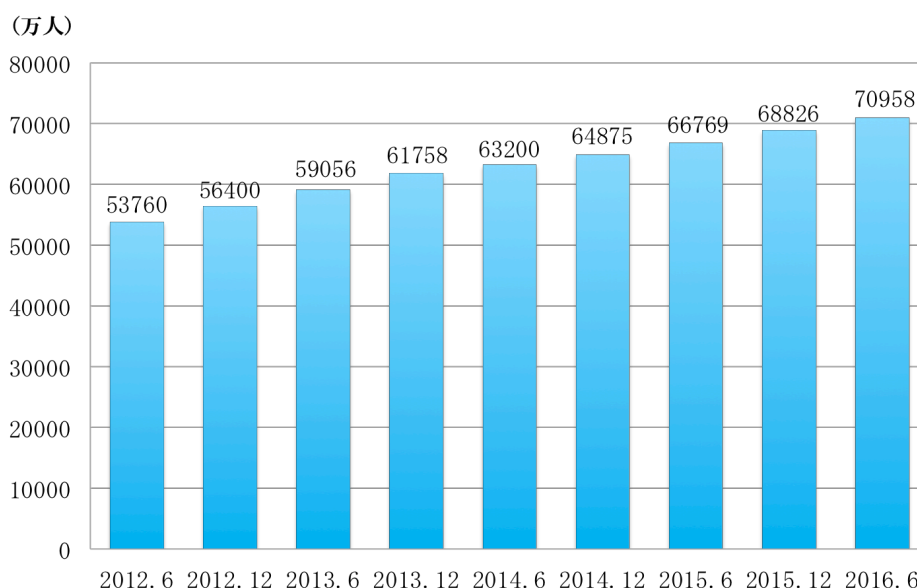
第三に、二〇〇六年を前後して、中国では「公共文化サービス」の構築が活発化したが、その後、中央政府や地方政府の文化政策にしたがって、各地方の図書館や博物館、美術館等の文化施設の建設がはじまり、市民は地域の公共機関で文化サービスを楽しむようになった(毛 2008)。このようなトップ・ダウンによるサービス提供は、二〇〇〇年以後に顕著に見ら

れる現象である。こうして、博物館の文化サービスについての研究、サービスを楽しむ来館者の研究が相次いで進んだのである(于 2012)。

第二の変化は「博物館の社会化」である⁽¹⁾。二一世紀に入ってから「博物館の社会化」が博物館発展の機軸とされるようになり、研究者の関心もこの点に向けられるようになった(李 2013; 陳 2014)。「博物館の社会化」とは、「博物館が社会の需求に応じて、収蔵品の保存・研究・教育・陳列等の活動を行う過程で、社会効果が主要な目的として実現され、また、社会的な外界との連絡や協働を通じて、人手や経費、サービスなどを投入、また移転することで形成される管理運営体制」(陳 2014, 198 頁)と定義されるが、ここには、二つのポイントがある。その一つは、博物館が独立した小さな公的組織として、社会にたいして様々な文化サービスを提供するさい、従来のように博物館と社会との相互分離状態を改め、相互連携・融合が提唱されることである。この博物館と社会との新連携は日本の研究者からも注目されている(長畑 2011; 菅 2003)。もう一つは、中央政府の政策を反映して博物館の活動が独自色を打ち出すようになったことである。このことにより博物館と社会との連携可能性が拡大し、利用者や市民が博物館の存在意義や仕組みについて、ともに学習し、研究し、また活動にする動向が生まれた。

第三の変化は博物館の電子化である。国家による文化建設の強調、「博物館の社会化」の進展とともに、新しい情報技術も博物館での文化事業に活用されるようになった。二〇〇八年、中国の国家文物局は全国における「文物調査及びデータ管理システム建設」という項目を新設した。これは全国の博物館のデータ管理の最初の試みである。博物館の収蔵品の電子化を促進することに保存や研究、普及といった点で積極的意義があるとしたのである。それはまた、博物館の収蔵品の管理に便宜を与える(高 2014)。一方で、来館者のための施設の電子化が促進された。例えば、電子掲示板や音声ガイド、電子スクリーンの活用、バーコードのリンクなどが設置され、来館者から高い評価を得ている。博物館のホームページや Weibo、We Chat などの SNS 電子化手段を通じて、社会との情報交換や情報共有が積極的にめざされている。ちなみに、(グラフ 1)に示されるように、中国におけるインターネット・ユーザー数は年々増加し、二〇一六年六月の時点で統計人数は七億九五八万人を超えている。また、二〇一六年三月から、「インターネット+政務」「インターネット+流通」など、政府の「インターネットプラス」政策の展開につれて、インターネットと各業界との連携が進んでいる(賈 2016)。要するに、電子情報化は博物館と来館者の双方に重要な役割変化を起している。とくに両者のインターネット交流が著しく拡大していることは注目に値するといえよう。

(グラフ 1): 中国全国のインターネット・ユーザー数の推移



(中国インターネット発展状況統計、2016年7月より)

二 研究の目的と先行研究

以上の背景にあつて、博物館と来館者の関係も変化している。それゆえ本研究は、博物館の中国型公共関係の変化のなかで、どのような新型モデルが誕生しようとしているのか、そのモデルはどのような可能性を開拓できるのか、とくに中国の伝統文化の伝承という目標にかかわって、何が課題として求められるのかを考察する。

この課題に関連して、博物館の公共性を主題とする多数の先行研究が公表されているが、本研究では、とくに重要な二論文にコメントしたい。第一のものは、吉林大学博物館学教授である史吉詳の「博物館の公共性を論じる」である。この論文で史は博物館の役割、博物館にかかわる法制度の未整備、政府にたいする博物館の独立性の追求の三点を論じている。そこで私たちが注目したいのは、最後の博物館の政府からの相対的独立の確保にかかわる論点であり、さらに、博物館の社会サービス提供による市民との交流の主張である(史 2009)。

第二に、四川省重慶市紅岩歴史革命博物館学芸員である張媛媛の「博物館公共性及びその実現問題の検討」について述べたい。そのなかで張は、①政府への財政依存により学芸員の意欲が低下している現状があること、②財政制限があるため博物館での文化活動が限定されていること、③専門的学芸員の不足状態があることを指摘している。これらの点から、博物館の公共性の実現にとって自主的財政の確立や、学芸員の意欲および専門的スキルの向上などが求められ、博物館の独立性を高める必要が指摘されている(張 2015)。

たしかに、これら二つの論文は博物館の公共性に関する理論的課題を定式化した点で、重

要である。だが、それは理論の枠内にとどまっており、実証による具体的な問題点には言及していない。そのような研究は中国ではまだほとんど行われておらず、課題として残されている。それゆえ本研究は、こうした中国の博物館研究の空白を埋め、研究課題をこれまで以上に正確かつ具体的に定式化することをめざす。とはいえ、議論の焦点を伝統文化活動の取り組みとその問題点に絞り込み、博物館での公共連携の質的転換を議論することに限定する。

三 研究の視点

なお、上記の点に関連して本研究は二つの視点を考察の骨格にすえる。すなわち、公共性の視点と Social Pedagogy の視点である。

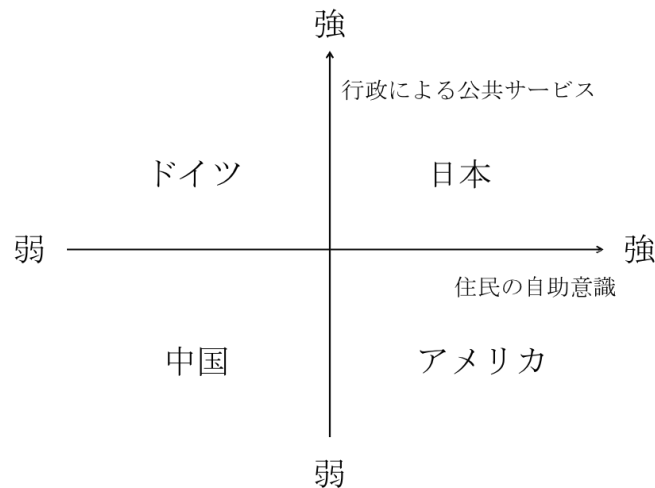
1 公共性の視点

ここでは政治学者の斎藤純一の著書を参照し、私たちは公共性を次の三要素によってとらえる(斎藤 2000)。第一に、公共性が国家に関係する<オフィシャル>なものに言及することである。この意味で公共性は国家が法や政策などを通じて市民にたいして実施する行政を指している。第二に、公共性は特定の誰かではなく、すべての人々に共通する<コモン>に言及する。この意味での「公共性」は共通の利益・財政、共通に妥当すべき規範、関心事などを指し示す。第三に、それは誰にたいしても開かれている<オープン>に言及する。この意味での公共性は、誰もがアクセス可能な空間や情報を指している。

こうした基本理解に基づいて、次に中国型の公共性の<オフィシャル>、<コモン>、<オープン>の三要素について簡単に説明しよう。第一の<オフィシャル>とは中央政府が文化政策を策定し、地方政府はその政策により、地域の文化政策を形成する。またそのもとで、各地方の文化局、各社区の文化館、各種の教育機関、各地方の美術館や博物館、民間の文化産業などで文化活動が行われる。このような中央政府や地方政府の主導性は中国では依然として強固である。第二の<コモン>は、伝統文化が全社会に共通のものと理解することであり、人々の力によって、伝承し発展できると考えることである。政府の文化政策に左右されるだけでは、人々は伝統文化の伝承に自由に参加できない。中国の場合今後、<コモン>の公共文化を育成する可能性はあるはずである。第三の<オープン>の面では、地域情報化や博物館の電子化のなかで、ネットは誰にたいしても開かれ、市民は SNS を通じて、伝統文化活動の情報を得るようになっており、この仕方<オープン>面は拡大している。

しかし、(図1)のように日本と中国とを比較すると、中国の場合、行政による公共サービスと住民の自助意識はともに弱い(李 2012)。アジア諸国のなかで日本は伝統文化にかかわる遺産の保存には先進的で、政府の政策だけでなく、自治体や民間組織、諸個人との協働も重視されている⁽²⁾。

(図 1):コミュニティにおける行政による公共サービスと住民の自助意識のイメージ



(図は李 2012 による)

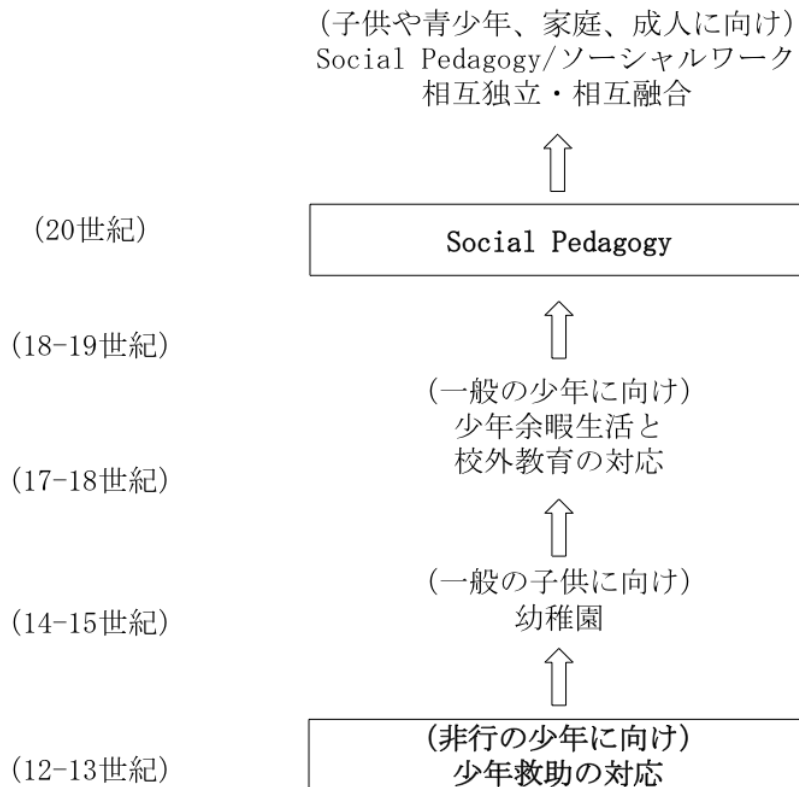
さらに、社会学者加藤秀俊の「中間文化論」を参照すると、日本の場合、〈コモン〉の文化は政府から独立して発展している(加藤 1957)。中国でも、伝統文化は政府の文化ではなく社会の文化であり、日本の例を参考にしながら、中国でどのように〈コモン〉の文化を育てることができるのかが問われる。この点で、博物館は社会教育機能をもつ公共機関として、〈コモン〉の文化を創造できる場所であり、重要な研究対象となるのである。

2 Social Pedagogy の視点

本研究は、中国の江蘇省揚州市揚州博物館の伝統文化活動をめぐって、現地調査に基づいて中国型公共連携モデルの萌芽を確認したが、それはまた、Social Pedagogy の視点によって補強され、展開される必要がある。

さて、この Social Pedagogy の理念は元々ヨーロッパで形成された。すなわち、一九二九年に、ドイツの教育学者であり政治家のゲルトルート・バオマー (Gertrud Baumer) が「学校と家庭を除くすべての教育」と定義したが、スミスとホワイトは Social Pedagogy 概念に関して、ドイツの産業化の過程で平等主義的運動として生成したと述べている。その際、生じた社会的貧困問題への教育的対応として求められたのである (Hämäläinen 2003; 松田 2015)。

(図 2): Social Pedagogy の発展と変化



(張威 2015 により著者が作成)

ところで、ヨーロッパの Social Pedagogy の対象は時代や社会問題の変遷に応じて変化している。(図 2)で表した通り、一二、一三世紀から、一四～一六世紀まで、Social Pedagogy は非行少年を対象に救助対策が組織されたが、一七、一八世紀から一八、一九、二〇世紀の間には、Social Pedagogy の範囲は一般の幼稚園の子供や少年の余暇生活と校外教育の対応に拡大していた。さらに、二〇世紀において、①一般の少年の余暇生活と、②校外教育への対応や非行の少年を対象とした救助という二つの領域が Social Pedagogy の概念に統合された。この変化により、Social Pedagogy の理念も非行少年の教育や貧困問題の解決、子育て・家族支援事業、臨床教育学や生活指導論などの幅広い領域で実践されるようになった。現時点では、中国で Social Pedagogy に関する研究はわずかであり、その理念に基づいて子供や青少年、家庭等の問題に対応するため、二〇一三年一月に結成された成都市錦江区「華仁」ソーシャルワーク組織は中国での Social Pedagogy の初の試みである(張 2015)。

Social Pedagogy にかんして、私たちがとくに関心をもつのは、スコットランドで実施されている新たな形態である。すなわち、子供や若者への支援が社会問題としてもとらえられ、「人間

は自分が住むコミュニティに責任を持ち、コミュニティはその構成員に責任を有するというものである」(松田 2015、137 頁)。そのさい、市民各人と彼らが生活している社会との関係は相互作用、相互成長的な関係と理解されており、この相互主体性が **Social Pedagogy** の知的授受の核心となっていることである。本研究で扱う博物館の伝統文化事業にかかわっていえば、従来型の教育主体としての博物館と教育客体としての来館者(市民)との関係は、相互的關係へと転換されなければならない。このことから、博物館事業には<コモン>の側面を強化するために、市民主体の成長を促すべく、**Social Pedagogy** の視点の導入する必要がある、そのことで公共連携のいっそうの発展が可能になるのである。

ここで本論の考察順を示しておく。第一章では博物館の電子化、第二章では博物館での伝統文化活動、第三章では比較論の視点からの考察がなされる。第四章で **Social Pedagogy** の視点からの補足を行い、最後に本研究の結論にいたるよう論を進める予定である。

第一章 中国の博物館の電子情報化

1.1 江蘇省揚州市博物館の電子化

論の展開に先立ち、江蘇省揚州市(図 3)博物館(写真 1)について紹介したい。

江蘇省揚州市は一九八二年に中国の国务院が公布した二四か所の歴史文化都市の一つとして、二五〇〇年の歴史をもつ。同市は古代には経済繁栄の経験があり、とくに、京杭大運河と長江の合流点として南北水陸交通の重要な要衝となっていた。その運河のおかげで、同市は中国の南北文化交流、または東西文化交流の貴重な貢献をしている。この結果、歴史的で美しく豊かな揚州に多数の文化財が残された。なかでも特筆すべきは数多くの古代の彫版印刷用具と印刷技術が世界文化遺産として保存されていることである(揚州博物 2016)。

(図 3) : 江蘇省揚州市の位置



(写真1):揚州博物館の外観



(webo.com/u/1160964470 より)

ところで、博物館は各地方の歴史や文化を伝える場として教育機能をもつ公共空間である。揚州博物館は揚州市の都市ハガキに紹介されるほど、多種多様な伝統文化活動を展開している。二〇〇三年には中国彫版印刷博物館と統合されて揚州双博館となってリニューアルされ、市民に公開されている。それゆえ、正式名称は「揚州中国彫版印刷博物館——揚州博物館」という。だが本研究では、揚州博物館の略称を用いる。

この揚州博物館新館の敷地面積は五万平方メートルで、建築面積は二万五〇〇〇平方メートル、展示面積は一万平方メートル、文物庫房面積は五千平方メートル、事務用面積は三千平方メートル、公共サービス用七千平方メートル、三階建ての荷葉形で、常時約一二三三件の文物等を展示する。それは揚州中国彫版印刷博物館で二〇万件を超える古代彫版用具が展示される中国唯一の彫版印刷博物館として有名である。館内では、博物館学、伝播学、心理学などの原理に基づいた科学的な情報定位陳列手法を通じて、ある空間で、同じ属性の文物展示品と模型、彫刻、シーン、マルチメディア展示等の造形物を意味的に組み合わせて統一されたアーチ空間を形成している(揚州博物館 2016)。

一階の入り口では検査用電子通路が設置され、来館者に検査を通じて安全を管理するとともに、日々の来館者数も簡単にチェックでき、その数字も公開されている。一階の案内所の壁の大きな電子掲示板は、館に関わりのある重要な情報を伝える。また、来館者が休憩する場にも電子掲示板が設置され、館が毎月行う文化活動が紹介されている。観覧者に向け、音声ガイドも有料で提供される。また、文博体験センターでは電子インタラクティブ・タッチスクリーン(写真2)が提供され、観覧者は自分の趣味によって様々な選択ができ、楽しみながら学ぶことができる。こうした電子装置の他、館内では各所の展示ホールで、マルチメディア展示が多様になされ、漫画動画、資料検索、コード検索、ミニシアター等の装置を通じて情報メディアを多様に装備し、コミュニケーションの範囲を広げている。

(写真 2) : 一階で設置されたタッチスクリーン



一方で、ソフトウェアとしての電子化設備も充実している。最も来館者に利便を与えているのはWIFI提供である。博物館に入館すると携帯電話や電子機器、情報端末等が無料で利用できる。また、館はホームページで情報を公開しているが、二〇一二年からWeibo(写真3、左)が利用でき、近年では中国で絶大な人気を博しているWe Chat(写真3、右)も活用できるようになり、新聞社や旅行会社と連携した情報提供も数多く行われている。換言すれば、以前は新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、電話などの伝統メディアと広告を中心に博物館情報が伝達されていたが、現在では、We ChatやWeiboなどの新興メディアが加えられ、総合的に博物館の伝統文化活動の広報、普及が行われているのである。

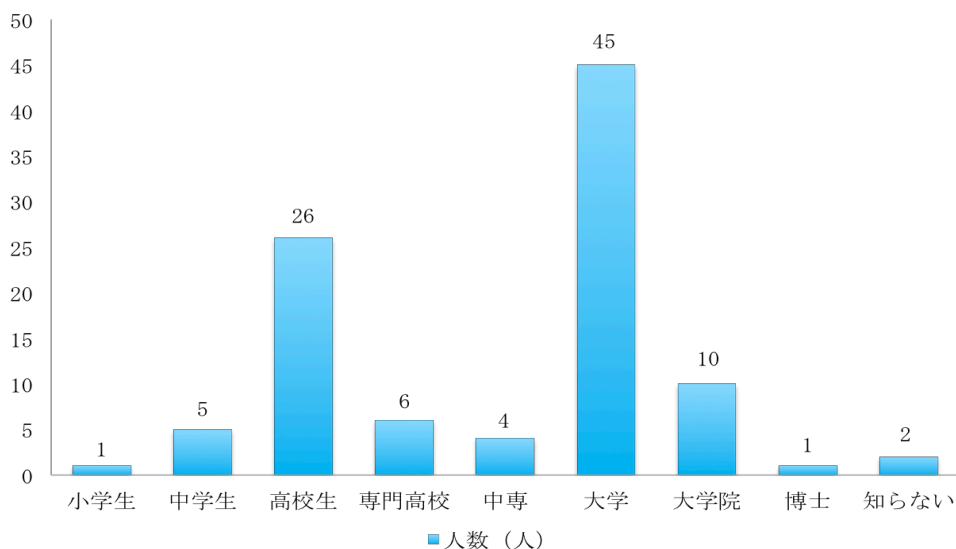
(写真 3) : 揚州博物館の Weibo(左)、We Chat(右)



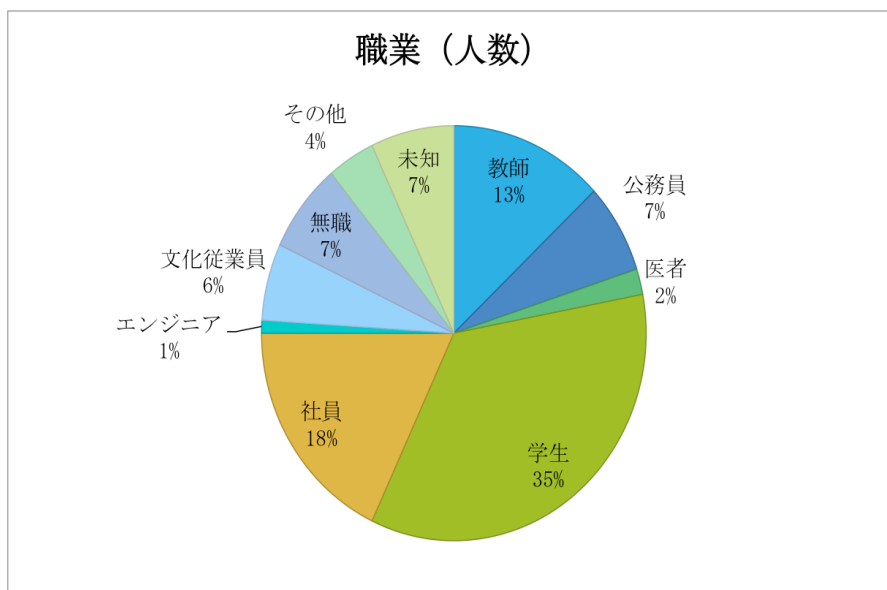
1.2 電子化の現状と問題点

この電子化手段の活用について、私は今年の九月七日から一三日の期間に揚州博物館で来館者一〇〇人を対象としてアンケート調査を実施した。その際、回収率は百パーセントである。同時に、揚州博物館の館長徐忠文、学芸員王瀟瀟、揚州大学教授李文才にインタビューをしたが、それらの結果は以下に示すことができる。

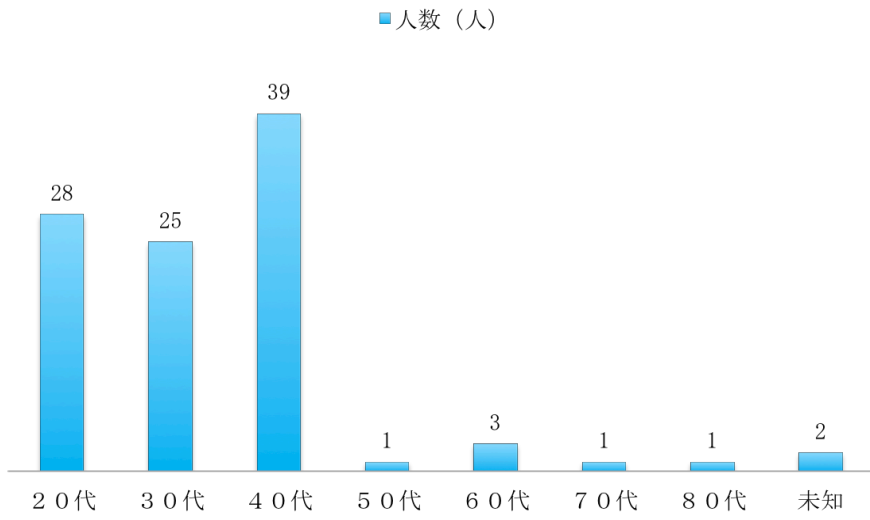
(グラフ2): 来館者の学歴の構成



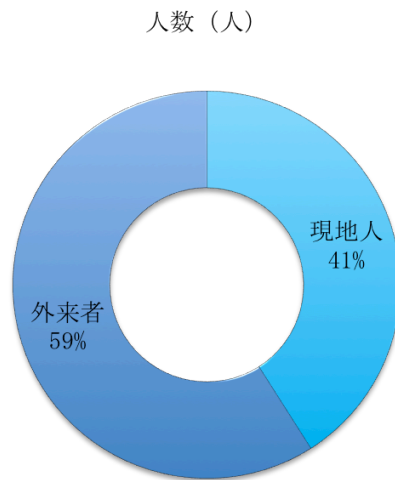
(グラフ3): 来館者の職歴の構成、単位%



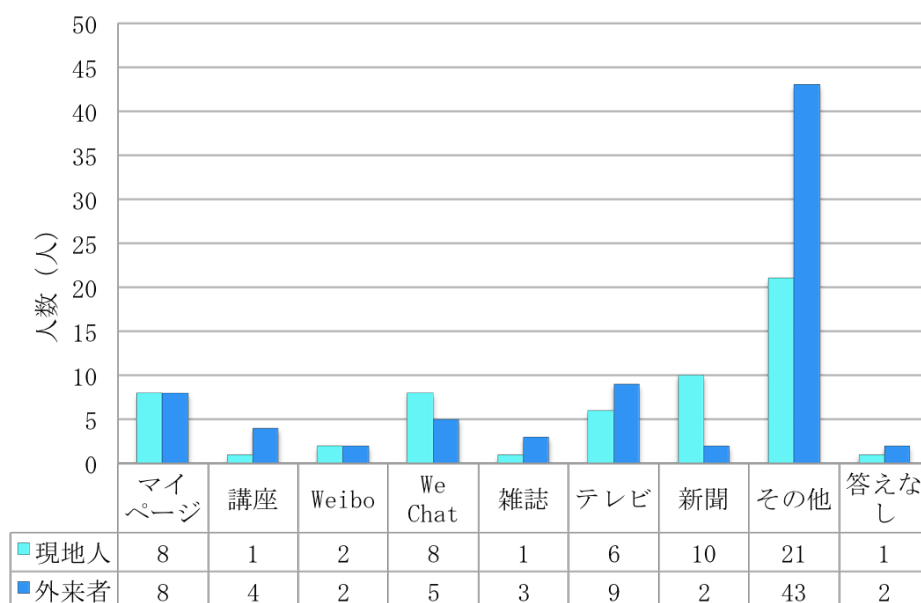
(グラフ4): 来館者の年齢構成



(グラフ5): 来館者の出身地の構成、単位%



(グラフ6) : 来館の契機について



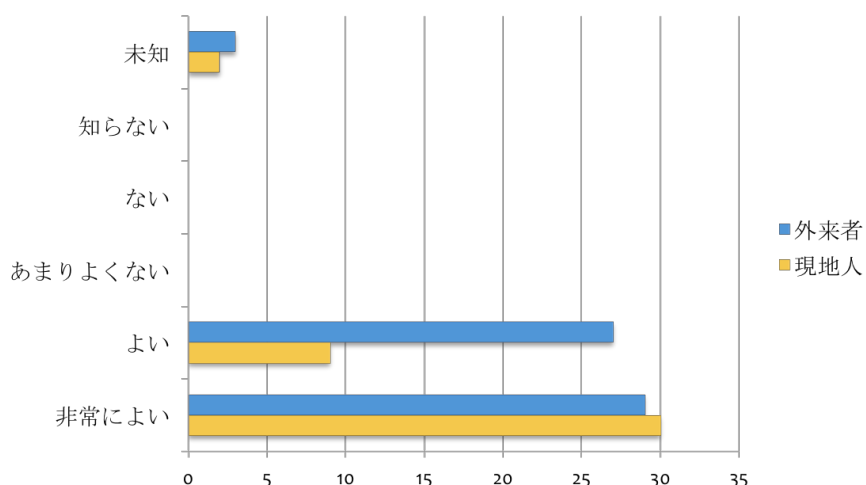
(グラフ6)で示されるように、揚州市の住民とそれ以外の外来者を区別せずに分析すると、入館者の情報取得先の第一位は「その他」、二位は「マイページ」、三位は「テレビ」、四位は「We Chat」、五位は「新聞」、六位は「講座」、七位は「Weiboと雑誌」である。「その他」には友だちや学校の紹介、ツアー・ガイド、偶然が含まれる。一〇〇人の調査対象者中の五九人は市外からの外来者であり、その多数がツアー・ガイドあるいは学校行事を通じて揚州博物館を訪れる。この点について学芸員の王瀟瀟はインタビューで「博物館は無料開放にされてから、一年間の来館者数が無料開放以前の一七～二〇万人から四倍になり、約八〇万人にまでなっている。それは主にツアー・ガイドと関係している」と語っている。

ところで、揚州博物館はマイページや We Chat、Weibo を通じて情報を伝えている。展覧活動もまた新聞やテレビの取材の方式で外部の人々に広報されている。現実には、博物館は公益機関であり、大規模広報の必要がないと考えられるので、博物館の文化活動の広報、普及にマイページや We Chat、Weibo などの近年のソーシャルメディアが貢献していることがわかる。しかし、それらは主な広報手段とまではいえず、あくまでテレビや新聞、雑誌、講座などの伝統的広報の補助的手段として独自の方式で来館者に情報を伝えているといえる。

また、現地住民と外来者を区別すると、両者の情報取得には相違が見られる。前者にとって、情報取得の順は「その他」、「新聞」、「マイページ」、「We Chat」、「テレビ」、「Weibo」、「雑誌」、「講座」となる。とくに彼らは新聞から博物館情報を知ることが多い。これにたいして後者の場合、違った傾向がある。じっさい、揚州でポピュラーな『揚州晩報』という新聞社は博物館と連携して、頻繁に揚州博物館の文化活動を紙面で、あるいは電子新聞の形で報道している。

だが外来者は、新聞から、あるいは当地の新聞から揚州博物館の情報を得にくいのである。ちなみに、外来者と現地住民の両者では「Weibo」を選択した人はわずかであるが、そこには様々な理由がある。この少ないデータからもわかるように、「マイページ」と「We Chat」から情報を取得した人が多いから、電子化手段は博物館の情報交流に促進役割を果たしている。とくに、現在の中国では We Chat の利用者が最もポピュラーな SNS である。ただし、博物館の文化財が多数の人々に知られるには、伝統メディアと新興メディアの両者による情報発信に依存するだけでなく、親友や学校などでの口コミも必要である。ともあれ、こうして電子化された博物館は、閉じられた建物からオープンな展示館に変貌し、それがもつ公的意義を変化させているのである。

(グラフ 7) : 博物館電子化についての評価

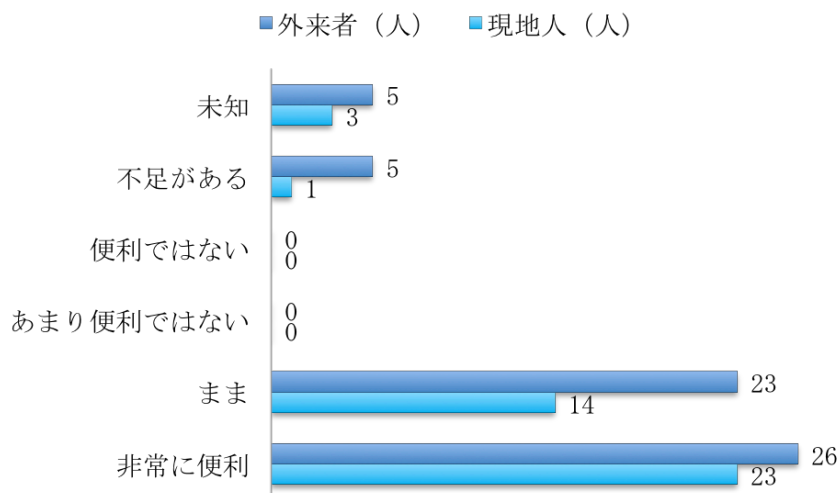


こうして、博物館が電子情報化手段を用いて、展覧や教育活動の理解を促進していることは事実である。その第 1 位は電子化を非常によいと評価する意見であり、2 位も良好な評価である(グラフ 7)。全体として、来館者にとって博物館の電子化への期待が高く、肯定率も高い。たしかに、We Chat や Weibo の更新率は高く、テレビや新聞、雑誌よりもすばやく情報を伝達する。来館者も外出せずに博物館の文化活動を簡単に取得するようになっている。この調査結果から一般的にいえば、情報化時代にあつて博物館の合理的な電子化の推進が必要であるといえる。そのさい、なぜ合理的と言うのかは次の質問内容への回答のなかにうかがえる。すなわち、「博物館専用のアプリを使いたいか？」の質問に、一〇〇人中の四四人が「はい」と答えた。二六人はそれを知らない状態である。じっさい、現在のアプリの開発と活用は好評を博している。こうした来館者の期待に応えるかたちで学芸員王瀟瀟は、「国家文物局司長が全国博物館と関わるアプリは様々で、統計上二〇〇〇以上にのぼる」とし、「揚州博物館はアプ

り開発を行わないが、着実に We Chat や Weibo などの電子化手段を充実させながら博物館の文化事業を展開する」と述べている(王インタビュー)。

なお、二〇一五年末まで中国の博物館は総数で四六九二館あるが、そのうち省立博物館は専用アプリを通じて来館者の注目を引き出すことが可能かもしれないが、市立博物館では非常に難しい。そのなかで市立揚州博物館は電子化手段の充実のために、3D プリンターの応用、VR の開発、また、Google と連携などによって、多くの人々が揚州博物館を広報し、揚州の地域文化を同時に伝えることを目指し、コツコツと努力している。

(グラフ 8) : We Chat 予約制について



(グラフ 8)を見ると、We Chat の予約制について現地住民と来館者を合わせて四九人が「非常に便利」と考え、三七人は「まま便利」と思っており、不足があると感じた人は六人にすぎない。中国語で「文博体験活動」⁽³⁾の予約手段は We Chat であり、その手段にたいして現地住民の答えはほとんどが有効と考えている。つまり、二三人は「非常に便利」、一四人は「まま便利」と考えた。この結果を文博体験活動から紹介したいと思う。揚州博物館は毎月一回、二回市民、とくに子供向けの文博体験活動を行っている。その予約は We Chat を通じてしかできない。それは先着順で一〇名、二〇名の市民が無料でその活動に参加できる。親子がともに楽しむ活動と言える。その予約方式は市民にとって操作し易い方法である。

(表1):コミュニケーション方法

方法	選択回数
直接、博物館の管理者に	21
手紙	2
Eメール	11
博物館のマイページ	50
My blog、We chat	47
講座	3
その他	2

博物館とのコミュニケーション方法は(表1)の通りである。来館者の回答の第一位は博物館のマイページ、二位は We Chat あるいは Weibo、三位は直接博物館の管理者に伝える、四位は Eメールである。この表により、電子化方法は伝統メディアより有用であり、情報が社会の隅々まで浸透する。 아이폰などの電子機器をもち歩くケースはよく見られる。マイページや We Chat、Weibo の方法は情報発信者または受信者に便利な手段ととらえられている。意見や要望があれば、それらの方法で気軽に伝えられるし、また、匿名で管理者に向けていい難いことも伝えられる。さらに、博物館の管理者からの返事もすぐ得られるので、問題解決には効率的といえ、関係者双方にとってよい選択肢である。三位に注目すればわかるが、電子媒体を通じた方法の長所は疑問点がその場で解消され、来館者と管理者が円滑にコミュニケーションし易く、しかも両者が双方向的に関係する点だと考えられる。

しかし、デメリットとして管理者側からの応答が即座にない場合があるかもしれない。例えば問題に回答できる管理者が、その日にその場にはいない場合、来館者は意見を提出して、何日か待つ必要がある。さらに、その意見が忘れ去られる可能性もある。これに対して、マイページや We Chat や Weibo ではコメントや意見が残り、博物館側の専門管理者が後でそれらにコメントすれば双方向的コミュニケーションが回復されるし、一問一答の形式を何度も繰り返して、疑問点が解消されるまで交流することもできる。現在の電子化方法は迅速性、円滑性などの特徴を備えるため、高齢者や子供、電子機器にあまり利用しない人などの場合、伝統メディアを活用した方がよいかもしれないのだが、最も有効な方法と考えられる。

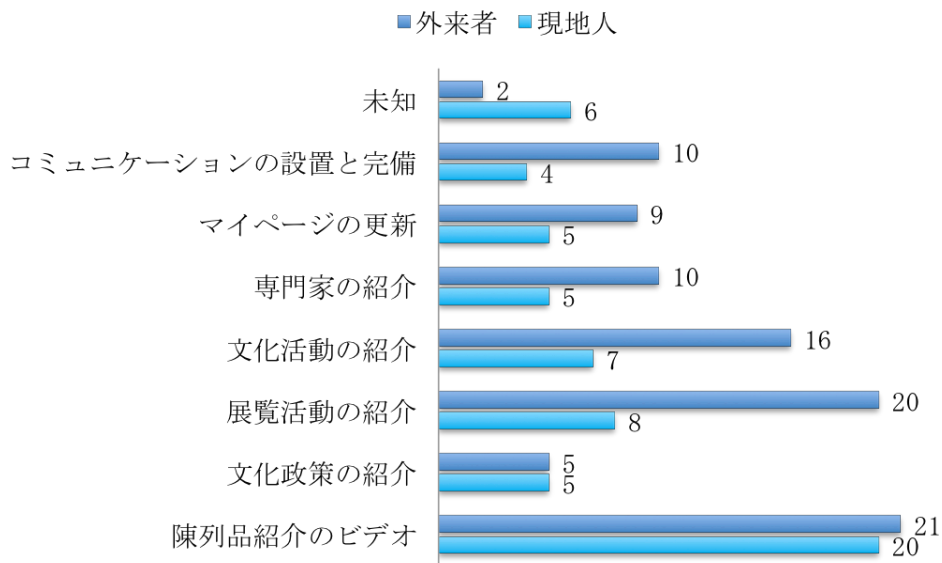
(図 4) : 揚州博物館ホームページ



なお、このコミュニケーション方法については、揚州の地方文化研究者である揚州大学教授李文才にインタビューを行っている。そのさい、彼は電子化手段が博物館と来館者とのコミュニケーションに役に立つと肯定するが、加えて博物館側からの有効な解答があるかどうかことが重要だとした。この点に関して、揚州博物館ホームページ(図 4)を例のように、博物館と来館者とのコミュニケーションが可能なスペースが設置され、そこでのメッセージやコメントは誰でも見ることができる。たしかに、博物館ホームページの管理者が来館者の質問に何も答えなかったというケースもあるのだが、しかしそれでも、揚州博物館の Weibo を見ると、そこで博物館の学芸員と来館者が積極的に交流し、情報を共有していることがわかる⁽⁴⁾。学芸員王瀟瀟はこの点について学芸員本人が答えるかどうかに関係すると解説している(王インタビュー)。言い換えれば、現実空間や情報空間での来館者との交流の円滑化には、学芸員の自覚の向上が問題となるとしている。

たしかに、意識の問題として、学芸員が博物館の文化事業の意義や自分の専門的責任を認識する一方で、教育的な面では、学芸員が教育者であり、来館者は被教育者であるという従来型関係理解が形成されていた。この点では、中国国家博物館の解説員齊吉祥が主張するように、従来型関係認識を再考し、博物館にとって、来館者が主体になるという意識転換が必要である(齊 2006)。博物館の社会化を進めるため、学芸員が来館者を主体と見る視点はたいへん重要なのである。

(グラフ 9) : 博物館の電子化手段への改善意見



「博物館の電子化手段について、改善すべき点があるか」という質問は、主に二つの領域を中心にして行った。すなわち、文化活動に関する紹介とコミュニケーション手段とを区別した。(グラフ 9)に示されるように、回答の第一位は陳列品の動画紹介、二位は展覧活動の紹介、三位は文化活動の紹介、四位は専門家の紹介、五位はコミュニケーションできるインターネット・プラットフォームの設置と完備、マイページの更新、六位は文化政策の紹介である。一位、二位と三位の内容からすると、市民としての来館者は自分たちで博物館での文化活動に親しむことが出来ると感じている。文物についての知識を求め、多くの文物体験活動に参加でき、専門家の解説を聞くなどの要望が出てくる。これは一般市民の文化意識の高揚、進歩である。文化意識の自覚段階に進むのは時間の問題である。なぜか。それは五位からの考えである。だが、このように博物館の電子化手段が利用されるとしても、最も注意を要するのは展覧や文化活動などの充実であり、来館者はまだ一方向的な知識の獲得段階にとどまっていて、博物館と双方向的に交流できる設備への関心はあまり高くない。言い換えれば、市民の自発的な博物館の文化事業への参画の意識はまだ弱い。市民は自分が博物館にとって外来者として博物館に知識を得、精神を満たしているだけで、博物館の文化財の保存に貢献しようとする意識は現段階では萌芽的でしかないのではないかと私は推測するのである。

1.3 中国型公共性の変容

以上から、博物館の電子化に関するアンケートのまとめとして、三点を指摘したい。第一に、電子情報化を機会に、公共性の〈オープン〉の側面が拡大していることである。このことで、

<オフィシャル>として市民から分離した公共性は市民との関係のなかに開かれ、市民の理解と参加の可能性を開いた。この点で、電子情報化の意義はきわめて大きい。そこには中国社会を大きく変容させる可能性さえ含まれている。とはいえ、問題点も存在している。すなわち、博物館側は電子化を通じて博物館の文化活動の紹介や来館者との交流のための設備整備をいっそう進めなければならないからである。

第二に、第一の点を通じて、<コモン>としての公共性への変化も望まれるようになる。来館者は博物館の文化活動への関心を高めつつあり、講座やイベントなどに参加し文化的自覚を高めることが期待される。第三に、<オープン>面との促進作用により、博物館の文化伝承事業に向けて、博物館と来館者がともに伝統文化を「私たち」の遺産として保持し、伝える立場に立てるよう挑戦することが必要である。

以上が揚州博物館の電子化の現状と課題である。だが、中国全土で見ると、電子化整備や活用の現状は不均等であり、一般的議論は時期尚早といえる。二〇〇八年から全国の多数の博物館が徐々に無料開放され、地方政府の財政のもとで、施設を整備し、電子化を推進している。地方財政は中央政府の財政支出に依拠しながら経済や文化、福祉などの様々な領域へと分配されるが、博物館建設は国家財政との関係があり各地域で不均等になっている。財政的に余裕のある地方は、例えば、省立機関としての江蘇省博物院での公的支出は市立機関のその五〜一〇倍であり、その豊富な財政的裏づけによって文博事業を行っている。ここには公的支出の格差があり、各地方の博物館で展開される文化活動の効果もかなり異なったものになっている(王インタビュー)。展覧用の電子化設備、また情報交換用の電子化手段への資金や人材、資源などへの支出もバラバラになる可能性が高い。さらに、省立博物館に勤務する職員は事業への意欲があり、精一杯情報を公開し、多くの人々を惹きつけ、市民から様々な意見を得ることができる。しかし、私がとくに関心をもっている情報交換用の電子化手段についていえば、中国の博物館は概して情報の自由な交換にかかわって、まだ市民と博物館との双方向的関係を築くにいたっていない。両者の関係は現状では一方向的といわざるを得ない。公共性の<オープン>面が拡大している環境で、双方向関係の成熟のカギは<コモン>面での成熟、すなわち公共連携にカギがあると考えられる。博物館文物事業は全社会の福祉と認められ、博物館側から一般市民にいたるまで、誰でもその事業を守り、伝承する権利と義務がある。この問題意識を忘れず保持しながら、博物館の電子化にかんする考察を終え、次章から博物館での伝統文化活動を議論したい。

第二章 博物館での伝統文化活動

祖先が創造してきた伝統文化は人々の日常の生活を結びつけ、人々の考えや行動に影響を及ぼす。私たちは地域の伝統文化を守り、次世代に伝える意識を大事にしなければならない。意識的に地域の伝統行事に積極的に参加することにより、歴史的な伝承が可能になる。伝統文化を重視して、子供と若者に向けて伝統行事やイベントを展開する事例が日本ではよく見られる。私はこの日本の事例を参照しながら、中国の伝統文化を守ることに関心を持ち、この研究を行っている。博物館は文化の保存と展示によって教育する公共場所であり、本研究は博物館を対象とし、そこで展開されている伝統文化活動の現状を解明したいと思う。

2.1 文化政策

さて、博物館で行われる文博事業活動は国家の文化政策と緊密な関係があるので、まず中央政府の文化政策の歴史的経緯を議論しておこう。

一九七八年の改革開放政策以来、中国国内で経済から文化にいたるまで多様な領域が変化している。以前のように政治の道具として利用された文化事業は、政治から相対的に分離され、独自の文化政策として検討されるようになったことは特筆すべきである。また、一九八六年に、先進都市である上海市が最初に「上海文化発展戦略の提案に関して」という文書を打ち出し、その後、広州市や深圳市をはじめとして他の都市でも徐々に都市の文化戦略が提起された。そこでは博物館の文化教育事業が文化発展の一環として重視されており、しだいに大学で博物館専門科目も設定されるようになった。地方文化政策に従って、博物館での文化教育事業が進められていた一九八〇年代からの文化発展戦略の影響を受けて、文化市場が形成され、特に、文化産業の発展が推進され、一九九〇年代半ばから中国全体で文化産業と文化事業との両方を重視しながら展開する傾向が強くなっており、現時点でも各地の博物館で文化産業が進められている(毛 2008)。

博物館は公益文化事業組織であるのだが、そこに文化の伝承のための文化産業も形成されつつある。だが、文化産業は経済的利益追求と関係しており、それが博物館で活発化すると、伝統文化を保存し伝承することに挑戦するようになる。この問題に対して、中国では二〇〇六年から文化の福祉化または公共文化サービス体系という概念が生まれ、広範囲に普及するようになった(毛 2008)。この公共文化サービス体系とは、社会からの公共文化の要望を受けて、公共組織が公権力と公的資源を用いて、市民向けの公共文化用品およびサービスを提供することに關わる制度の総称のことである。文化産業が経済的利益の追求を主眼とするのに対して、文化の福祉化概念は、市民の文化要求を満たすために生まれた公共文化サービスなのである。換言すれば、中央政府の文化政策の転換と再構築のなかに、一般市民の要望即ち

公共性の〈コモン〉の要望が導入されるようになった、経済力の向上にともなって〈コモン〉の文化が重視されるようになったのである。なかでも最も市民に対する恩恵となった政策は二〇〇八年からの博物館の無料開放である。多くの市民が様々な公共文化サービスの提供を通じて、中国の伝統文化を享受できるようになってきたのである。

2.2 伝統文化活動への取り組み

この〈オフィシャル〉から〈コモン〉への公共性の変化に基づいて、以下私は揚州博物館で取り組む伝統文化活動の現状を考察する。

さて、揚州博物館は三階からなり、それぞれの階で伝統文化を紹介している。すなわち、一階は主に臨時展示室と文博体験センター、貴賓室、会議室の四つのコーナーが設置されている。臨時展示室では不定期に古代の器物を特別展示する場である。揚州地域限定の器物の展示だけでなく、全国の他館と連携し、他の地方の古代文化を展示し、揚州市民に多様な地域文化を理解してもらおうと言うわけである。この臨時展覧は今日までポピュラーであり、市民も他地域の異なる文化にふれ、楽しんで観覧できるのである。

(写真 4) : 来館者が臨時展覧を観賞する様子



また、臨時展覧の情報は一ヶ月前に We Chat や Weibo、新聞、テレビなどのメディアを通じて流される。期待する市民に何か質問がある場合、ネットでコメントを残したり、We Chat で尋ねたりするケースがよくある。この伝統文化活動に関する共通の話題にかかわって、博物館側と市民側との対話が電子化手段によって進め易くなるのである。また、市民が楽しめるものには臨時展覧会だけでなく、文博体験センター(写真 5)と会議室で行われる多種多様な伝統文化活動もある。二〇一四年から開放が始まった文博体験センターでは毎月子供や親子を対象に文化活動が展開され、趣味と知識、教育の三つの特性を融合して、子供も成人も楽しんで過ごせる場所となった。平日には三歳から一〇歳までの子供だけ入って遊べる場所である考古工房、陶芸修復体験、サイフォン投げ体験、無形文化財の視聴、絵画や手作り体験と

いう主要な五つの項目がある。揚州博物館の初来館者は文化の展覧を回り終わってから、文博体験センターまで足を運ぶと意外に遊べる場所を見つけ喜んでいる。そこで用意され用具は模造品で、来館者にとって博物館でこのような異なる体験をすれば意義がある。

(写真 5) : 文博体験センター様子

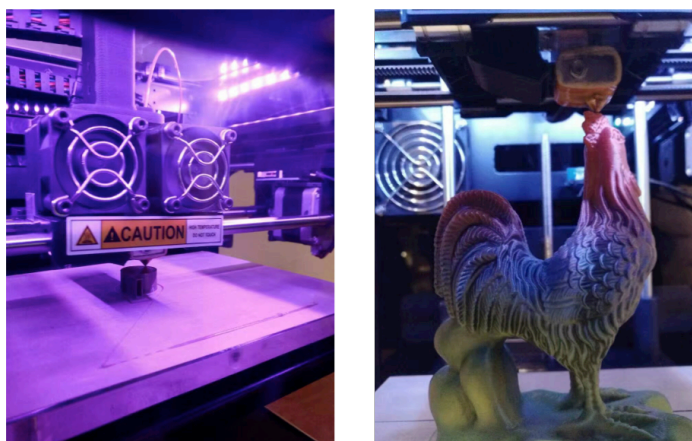


このような場の設置は、市民の博物館にたいするイメージ・チェンジの試みといえる。博物館は伝統的文物を展示しそれらの魅力を文字や解説により伝える。来館者がそれらに親しめるよう、体験の場を設置することは市民の文化要求に応えるものである。市民は交流しながら気軽にその場を過ごせ、子供連の親もその場を有効に利用できる。博物館はそのようにして、教育機能を発揮しているのである。しかし、子供は一般には博物館にあまり関心をもたないため、館の自主的訪問には難がある。だが、この文博体験センターの開放後には、親子連れに来館者が増えている。子供たちは自分の好みの体験をし、親もまた体験、休息ができるようになる。親子が館の一階に慣れて、さらに二階、三階まで見学すれば、わずかでも古代の伝統文化にふれることができる。換言すれば、文博体験センターは架橋的役割を担い、楽しみと体験とを通じて来館者と博物館との距離を縮めているのである(王インタビュー)。

さて、博物館は来館者数が増えるにしたがって、彼らに新鮮な体験方式を提供するために工夫し、努力しており、二〇一六年上半期には新しいタッチスクリーンが設置された。揚州博物館の展示をめぐり開発されたシステムは多様な内容を含んでおり、手作り、絵を描くこと、競争ゲームなどのタッチスクリーンは子供から高齢者まで人気を博している。また二〇一七年一月、揚州技師学院が研究開発した 3D プリンター(写真 6)は揚州博物館で発登場した。それは文物をコピーできる(揚州日報 2017)。このプリンターにより来館者が体験しながら気になる文物のコピーをもち帰ることができる。さらに一階の体験センターには陶芸やレゴのコーナーでも毎月様々な伝統文化活動が行われている。ここで展開される文化活動は子供や親を対象

にし、人数限定で無料参加ができる。これらの活動の参加予約方法は We Chat しかなく⁽⁵⁾、地元の市民が中心になり、活動に魅了されている現地の市民は、定期的に活動の予定を閲覧し、予約することに慣れていると博物館学芸員王瀟瀟は述べている(王インタビュー)。

(写真 6) : 3D プリンターの様子



この We Chat の予約方法については、最初からあったわけではなく、活動の展開経験により誕生した方式である。最初の予約方法は現場で予約するので、学芸員には予想外の市民が博物館に来訪したが、少人数の市民しか参加できないという問題が生まれ、参加できない市民と参加できる市民との間の軋轢が拡大することも予想された。そのため様々な予約方法を試み、We Chat の便利性に着目がなされ、活用されるようになったのである。この予約方法についてのアンケートの結果はすでに紹介したようになり好評を得ている。たしかに人数制限があるのだが、しかし多くの地元市民はその体験活動に興味を持っており、有料で参加することも可能になっている。なお、人数制限の問題を解決するには博物館側がもっと多くの文博活動を体験できる機会を提供するよう調整しなければならない。しかし、揚州博物館は市属博物館として人的および物的資源に制限があるため、市民の要望に対応しきれない現状がある。

ところで、文博活動は子供を中心にするが、講座は一般市民向けに開放されるものである。だが、貴賓室は講座の場として一般に開放されてはいない。むしろ展覧物と関係がある専門家と限定人数の市民のフェイス・ツー・フェイスによる鑑賞会の場所として活用されるケースが多い。このさい専門家は信頼できる豊富な知識を持つため、興味がある市民に展覧文物の内容を詳しく解説し、市民の文化意識を向上させる役割があるのである。

また子供向け文化活動は、完全に We Chat による予約制であり、講座や鑑賞会に参加する場合は、We Chat や Weibo や新聞やテレビやラジオや電話などの対応選択がある。We Chat を使わない高齢者にも知られるように多様な予約方法が設置されている。特に、揚州方

言で講座の予定を広報するテレビやラジオも博物館の補助組織として役に立っている。この多様な予約方法により、多数の市民の様々な要求を満たすため、博物館の情報が伝えられているのである。この We Chat による予約制については、下の(図 5)で表す。

(図 5) : Wechat による予約制の流れ



現在の揚州博物館の伝統文化活動(写真 7)は順調に進展しており、毎月の展覧活動や体験活動の予定は We Chat と Weibo を通じて伝達されている。しかし頻繁に来館する参加者は子供と高齢者が中心で、若者の参加は展示の見学が主で、講座にまで参加する事例は少ない。陶芸、絵画、ランタンなどの手作り、刺繍などの伝統文化に親しむ市民のなかで若者は

わずかしかない。彼らは平日の仕事に多忙を極め、リラックスできる戸外活動への参加が一般的で、地元や他地方の博物館を訪問することは少ないのである(王インタビュー)。こうした現状で、子供が伝統文化活動に参加するには親が同伴しなければならないが、若者や成人は少しでも博物館の雰囲気を感じられると博物館側は楽観的に考えている(王インタビュー)。(グラフ 10)に示された通り、来館者は揚州博物館で行った文化活動への評価は高い。

(写真 7) : 博物館での伝統文化活動



子供向けのレゴ積み木活動



一般市民向けの無形文化財体験活動

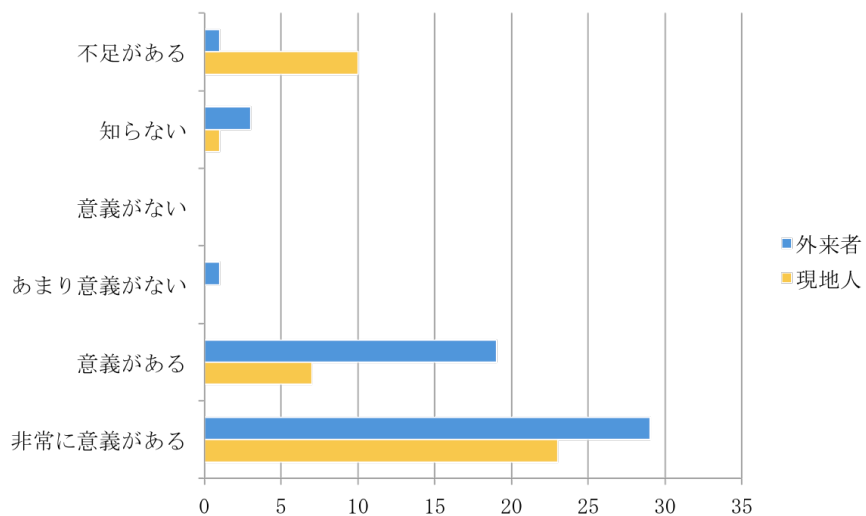


親子向けの伝統文化活動



一般市民向けの鑑賞会

(グラフ 10) : 揚州博物館で行った文化活動への評価



(表2):文化活動の体験は、伝統文化理解に役に立ちますか？

	現地人	外来者
非常に	29 人	30 人
まあ	9 人	24 人
あまりない	0 人	1 人
未知	3 人	4 人

以下では二階で行われる伝統文化活動の取り組みを考察する。二階には、主に四つの展示室、すなわち揚州八怪書道館、国宝庁、中国古代彫版印刷紹介用展示室が設置されている。それらはまた、社会人向けに公益活動を行う場所として自由に使える空間であり、さらにもう一つの場所是对話のデモンストレーション(写真 8)を行いながら、伝統技術について現場で観賞できる彫版印刷の流れを演じる場所である。館内での陳列する資料や模型を通じて、中国や揚州の古代の彫版印刷の歴史を理解する中で、生きている彫版印刷の現場に入ると、彫版印刷文化財の伝承者たちが歴史的な印刷技術の流れも観賞できる。来館者にとって伝承者と交流しながら身近に彫版印刷の魅力を感じられるようになる。また、来館者は自分自身も古代人になったように彫版印刷の流れを体験できる。ここではこの彫版印刷の体験を中心に取り上げたい。

(写真 8):対話のデモンストレーション



実は、揚州は古代における中国彫版印刷技術の発明地であり、そのことは、揚州博物館が現在中国国内唯一の専門彫版印刷博物館であることから、国内外で多くの人々に知られるようになってきている。たしかに、南京博物院や故宫博物院などの省属博物館と比べると、揚州博物館は有名な収蔵品の点数は多くないが、しかし、彫版印刷にかかわる資源を利用して社会教育活動が博物館外でも着実に進められている。特に小学生向けの体験活動が毎月揚州市の各地方の小学校で行われている。すなわち博物館と学校が緊密に連携しており、また「揚子晩報」「揚州テレビ」などのメディアも揚州博物館と連携して彫版印刷活動(写真9)を題材に報道しながら、揚州市の伝統である印刷技術の魅力を、生きた現場の体験活動から伝えている。

(写真9)：揚州博物館の彫版印刷活動



現在の子供たちは科学技術の影響を受けて、伝統的印刷技術についてあまり知識を持っていない。博物館は小学生が来館するよう、伝統活動を魅力のあるものにし、また、博物館の学芸員や彫版印刷文化財の伝承者や印刷技術指導者は社区や学校まで出向くアウト・リーチの活動を行い、社会と緊密に連携する事業活動を進めている。ちなみに、2016年の9月から彫版印刷をめぐる小学校用教材も開発され、小学校で授業の形で教育計画を実施する試みも始まる。彫版印刷の伝統を普及する多様な実践が成功するなら、これらの取り組みは揚州市の範囲を超え、他地方にまで及ぶ可能性もあるのである。

「彫版印刷は学校へ行く」という項目は江蘇省内で揚州博物館の草創として、伝統文化財の伝承と保護意識の涵養に貢献している。子供は未来の文化の担い手(主体)として大切であるがゆえに、揚州博物館で行う彫版印刷体験活動はたいへん重要な意義を担っている。

ところで、博物館の二階では公共空間として利用できる場所が設置されている。例えば、まず揚州大学の大学生たちは古代の服装の魅力を伝えるパフォーマンスを行う場所として、次に、市民がいろいろなクイズが書かれている提灯を巡って答えを当てる場所として、さらに、小規模の展示場として活用できる。だが、公共空間として自由に使えると言っても、利用率が高いとはいえない。もっと市民と交流できる場所として使えるなら、さらに博物館と市民が共に博

博物館の未来を共創できるのではないだろうか。このことによって、市民を変え、いっそうの文化意識を向上させる可能性が高まるかもしれない。言い換えれば、博物館の伝統文物を保存し伝承することは、博物館と市民との協働によって成り立つ、これが公共連携のカギと言える。

次に、揚州博物館の三階の伝統文化活動の取り組みの現状を考察する。三階は主に揚州の古代から現代への変遷を示す展示室と揚州彫版印刷の展示室である。入り口から入ると、三分間の電子動画が自動的に放送しながら、揚州の歴史や名物を紹介している。また、大きな地図がその電子クレーンの前の地面で描かれ、勇ましいビデオの音響のなかで、その図の上を歩き回ると、特別な感情を誘発するよう設計されている。こうした感情、感覚の誘発は科学技術の力により達成される。多くの来館者は入り口の設計に感動し、そこを写真撮影の場所としても活用している。奥に進むと、古代の文物が年代順に陳列され、来館者は石器、古幣、書画、服装、詩作品、名人古跡などの歴史を辿ることができる。来館者に古都揚州の二五〇〇年の歴史を観覧させ、歴史の変化と魅力を優しく伝えているのである。

特徴的な点は、一般の閲覧ではなく、来館者に見飽きられないように文物の背景に、多種多様な情景環境を設置したことである。そのことで来館者は新鮮な感覚をもって楽しく観賞できるようになる。さらに学芸員によれば、揚州博物館は VR 技術を用いて来館者が古代の原場にタイム・スリップした感覚を持つシステムを開発している。仮想空間を例に挙げれば、その特別システムを活用して眼鏡をかけると、古代の世界に入り込み、フィクションの環境で古代体験ができるよう設計されている。VR のメリットは時間・空間の制約を越えて、眼鏡だけでいろいろな体験が実現できることである。もちろん、このシステムの開発には予算的裏付けが必要である。しかし、来館者の興味を掻き立て、古代の文物に親しむようにするには、情報技術を活用して、魅力的な体験活動が実践されるわけである。この保存されている古文物に対して、博物館側は先進技術の導入によってその再生を図る一方で、古代文物に関する知識も様々な講座や交流会の形式を通じて市民に伝えているのである。

こうした講座の予約方法は多種であり、揚州市内あるいは国内で有名な専門家が一階の貴賓室で人数の限定された市民とフェイス・ツー・フェイスで交流できるようになっている。特に、近年、揚州博物館大講堂は多数の専門家を招待して、多領域の文化知識を普及することで、市民の注目を集めている。揚州博物館の We Chat の予約ホームページで公開された予約記録によれば、人数限定の予約はいつも満員であるようだ。

実は、中国の中央政府の「文物を活かそう」という文化政策が打ち出されてから、各博物館は積極的に文物を中心にする活動に取り組んでいる。揚州博物館は地元の揚州大学の新メディアと連携して、教育活動を進めている。揚州博物館は文物の資料と場所を提供し、揚州大学の教育や ICT 技術を持っている研究者と一緒にシステムを開発し、また小学生や来館者に向けては、「宝物探し」という体験活動を行っている。揚州博物館の管理者と揚州大学の教

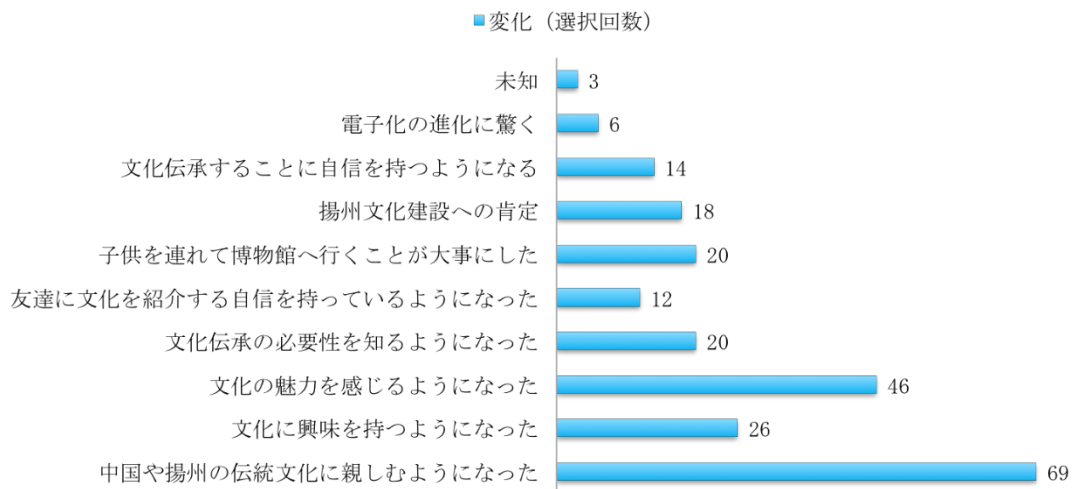
員たちの目的は合致しており、楽しい体験活動を通じて、子供たちが博物館の文化知識を身につけるよう協働している。博物館には人的、物的資源の制約があることから、その機能を向上させるには、博物館が政府に依存するだけではなく、市民の社会資源を借りることが、第一に重要な選択肢になるはずである。

以上で、揚州博物館の三階の展示物や場所に関する考察を終える。総合的に言うと、揚州博物館の例から見ると、中央政府が文化政策・文化方針を提出して、財政をサポートし、各地方の博物館はその文化政策に従って様々な地域特徴と結びつけた地方政策を練り上げている。政府はまた財政の合理的分配によって、博物館の文化建設を指導しているのが現状である。だが博物館にとって自由裁量の空間は以前と比べてかなり広がっている。たしかに、現実を踏まえると中央政府の政策に左右され、地方財政の不均衡の問題点が見られるが、博物館は市民への公共文化サービス提供を後押しする中央政府の文書に対応しながら、「博物館の社会化」という新しい理念を前向きに進めている。しかしながら、博物館と市民の連携の重要性が多数の理論研究で強調される一方で(史 2009; 張 2015)、それに即した具体化はまだ大きな前進にはなっていない。

といってももちろん、全く具体化されていないと言うわけではない。少しずつ進歩はしている。実例をあげよう。以前の博物館は有料で、来館者数は博物館側にとって関心外であり、それゆえ、博物館は孤立、閉鎖的状态と言える。しかし、二〇〇八年の無料開放以降、電子化環境によって博物館は全ての市民に情報公開をして文化事業を展開している。多くの博物館は門戸を開放し、社会と密接に連携して新たな運営理念を実施し、多種の伝統文化活動に取り組んでいる。この点で、近年の博物館には大きな変化が見られる。変化がなければ、博物館は社会との繋がりがなくなるはずである。従って、私が注目していることは、博物館が独自財政や文物知識、ICT 技術を保持して、さらに社会資源を用いるとどうなるかである。そのさい市民の力は最重要の社会資源と言えるのである。

このことを公共性の視点から見よう。政府が主導している<オフィシャル>と博物館としての<コモン>の公共連携の試みを実践する上で、市民は博物館での伝統文化の伝承に責任を負うという問題を意識しながら行動するなら、どんな効果が発揮されるか。この公共連携の視点を未来の博物館の展望のなかに位置づけるなら、文化の伝承は日常の市民の活動になるのではないかと私は考えている。

(グラフ 11) : 揚州博物館訪問により変化していること

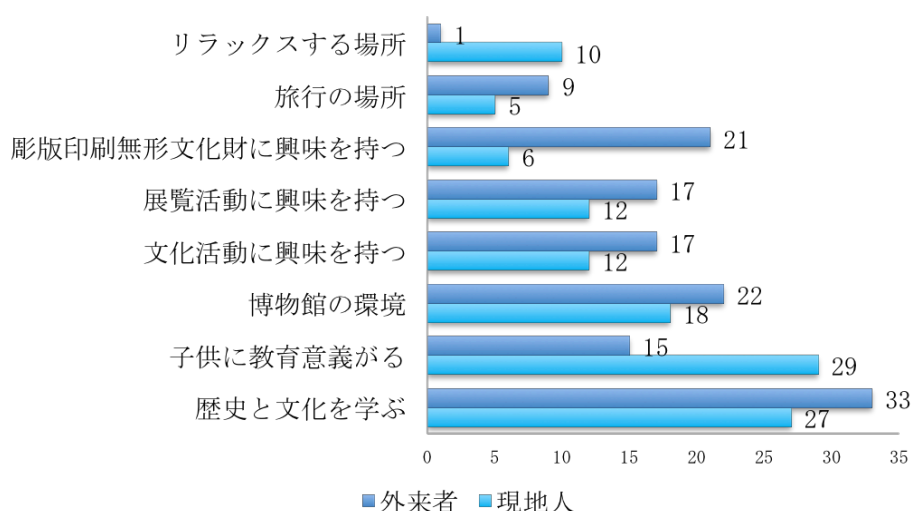


(表 3) : 友達へ揚州博物館を紹介したことがありますか。

	現地人	外来者
ある	23 人	18 人
ない、しかし、紹介するつもりがある	6 人	30 人
ない、しかし、紹介するつもりがない	1 人	5 人
ない、紹介するつもりが未定	4 人	3 人
未知	7 人	3 人

(表 3)に示すように、来館者に「揚州博物館を訪問した後に、友達に揚州博物館を紹介しましたか」と質問したが、「紹介した」という回答は四一人を占め、「まだ紹介していない、しかし、紹介するつもりがある」と答えた人が三六人いた。「紹介したことがある」か「つもりがある」の回答では、来館者は自分自身がまず博物館活動を肯定ないし否定することと紹介意欲とを結び付けている。「紹介したい」という答えは博物館側の大きな励ましになり、博物館がもっとよい活動を提供する動機になる。他方で、来館者は揚州博物館について相互に伝達しあうことで、実は、市民の文化意識を育んでいる。揚州博物館の Weibo を閲覧するさい、来館者は揚州博物館の展覧会や一階の子供が遊べるコーナーについての紹介や来館者の感想を知ることができる。揚州博物館の他への情報伝達にとって、フェイス・ツー・フェイスないし電子メディアによる機会に事欠くことはない。いずれにせよ、市民の文化自覚が大切で、(グラフ 12)にれば、この文化の自覚は博物館に親しみながら形成されつつあると思える。

(グラフ 12) : 揚州博物館で興味を持つこと(選択回数)の統計



ちなみに現在、中国で博物館数は全体で四〇〇〇を超え、一博物館あたりの来館者数は年平均四〇万人で、無料開放政策の後に、その数は徐々に増加している。博物館相互の連携、館と考古・文物収蔵機関との連携により、各博物館は毎年四・六四回の臨時展覧を行っている。国家から財政サポートによって博物館の施設が整えられている。統計によると博物館学専門の学院は二〇一三年まで三九か所にのぼり、大学卒業生数は一校で一〇〇人と計算すると、毎年博物館専門知識を持っている卒業生は三九〇〇人となる。しかし、この専門的な人材の人数はまだ全国博物館の館数に対応できないのである。要するに、中国の博物館の発展は日本と比べてまだ遅いが、博物館の施設建設や人材の養成がじっさいに重視されている。加えて、市民の公共文化ニーズにかんする博物館側の研究も重要であることを付記しておきたい。

2.3 分析と考察

本節をまとめよう。揚州博物館での伝統文化活動の取り組みの現状を分析すると、国家からの文化政策の指示に基づき、財政サポートを得ている博物館は伝統文化活動を組み替え、地元の古代文化財を、子供や成人、高齢者に向け保存・普及することに熱心に尽力している。また、社会から博物館での伝統文化活動にたいして高い評価が示され、関心が高まり、賛同者が多いと言うことである。さらに、文化政策の転換により、博物館は、以前のような国家の主導と干渉から相対的に自由になっている。そのことで、古代以来の文化の伝承はたんに、国家やその出先機関と理解される博物館の義務ではないし、またその力だけで実現できるものでもないといわざるを得ない。中国の場合、<コモン>の文化を育てるという問題に対応して、中国型の公共連携を推進する必要性が生まれている。つまり、文化伝承という目標に向け、サ

ポートする政府と独自の運営理念を持つ博物館との公共連携が求められる。この場合、博物館はたんに国家の出先機関ではない。むしろ市民とも強く連携する〈コモン〉としての博物館である。政府が文化を主導するという局面から、市民文化が育っていく第一歩が踏み出されたのではないかと私は考えている。以下、この点を理論的に、この中国型公共連携のモデルに関連して、また制度面から、特に理事会制度とボランティア活動との二つの面から考察を深めたいと思う。

第三章 比較論的視点から見た中国型公私連携

さて、日中博物館の現状を比較すると類似点も見られるが、異なる部分も存在している。私はここで特に相違点に注目する。本論では、主に中国の博物館理事会制度の模索と中国で活発しているボランティア事業について簡単に整理しながら、中国の公共性の変化について述べよう。

3.1 博物館の理事会制度

近年、中国の博物館事業は国内外の急激な変化に対応して、徐々に変化することを重視している。そのさい特筆すべきことは、理事会制度の導入を模索することであった。中央政府もこの制度を二〇〇八年からの全国の博物館の無料開放の推進政策に加えて提起していた。さらに二〇一三年中国共産党第十八期中央委員会第三回全体会議で提出された『改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定』（以下略称『決定』）により、異なる文化事業組織の機能を明確化する必要があるとし、博物館や文化館などに理事会制度を置くことが推進され、専門人材、社会市民の参加による管理を創出するという提起がなされている（新華社 2013）。

この決定に基づき、二〇一五年に『博物館条例』が制定され、そこで理事会制度が明確に定義されている。すなわち、博物館の基本的な属性の一つは公共性であり、中国の博物館では長い間で行政機関としての役割が強く、国家政策の中に位置づけられてきたが、そのことで博物館の公共機能が十分に実現されていなかったとする（『博物館条例』2015）。二〇一三年の『決定』の精神が博物館に対して大きな影響を及ぼすようになったのである。このことにかかわって私は以下、『決定』に基づいて先駆的な実践を行っている蘇州博物館(写真 10)の事例を詳しく辿ってみよう(中国经济网 2016)。

さて、中国で博物館の理事会制度は、現状では理論的な提起がなされるようになったものの、その具体化は十分ではなく、一般的には中国の理事会制度は未完成といえる。

理事会制度を試行している数館の中では、二〇一六年六月二八日の蘇州博物館の理事会設置が全国で注目を集めている。最も顕著な特徴は一五人の理事の中で市民から選ばれた「社会人の担当理事」が八人を占め、他で設置された博物館理事会と比べてその比率がやや多い。そのことは社会の多様な人材に依拠することを意味し、博物館組織に多様性を与える実験と言える。社会に貢献する博物館は市民の力により運営でき、文化事業を良好に促進できるという思想がここにはある。また、蘇州博物館は発展基金を創設し、蘇州銀行とは基金ホスティング協議を通じて協力関係を取り結んでいる。基金ホスティング協議に関して、蘇州銀行は基金ホスティングを保管し、また市民は基金ホスティングの使用や管理等の情報を蘇州博物館のホームページから閲覧できる。

(写真 10): 蘇州博物館の外観



この蘇州博物館は二〇〇六年から新館として開放されており、それ以後毎年 150 万人以上の来館者があり、年間二〇〇回余りの社会教育活動を展開し、「文博フォーラム」という講座を一五二回開催し、市民から「蘇州市民の接客庁」という評価を得ている(中国经济网 2016)。このような博物館の成功は社会の変化に従って動いているからである。蘇州博物館理事会の準備に取り組んだ陳瑞近によれば、蘇州博物館理事会を設立する理由には外的理由と内的理由の二つがある。すなわち、外的理由とは、国家が二〇〇八年の理事会制度の奨励に言及し、二〇一五年に『博物館条例』を打ち出すなかで、中央政府から地方政府にいたる博物館全般の理事会制度の未来を政策的に強調したことである。この政策の強調に従って、蘇州博物館は蘇州市で先駆的に文化事業組織としての理事会設立の実験を開始したのである。また、内的理由とは、理事会制度を国家から地方まで重視する機会が生まれたといっても、蘇州博物館自身が発展に積極的に挑戦する姿勢をとっていることである(中国经济网 2016)。博物館の公共文化サービスを向上するため、社会の力を発揮させることがカギになっている。

この発展への挑戦はしかし政府からの期待だけでなく、社会からの期待、市民からの期待に応じての方針と考えてよい。実際、蘇州博物館が社会連携に依拠して博物館の建設や発展を進めた経験は、理事会制度以前からの伝統でもあった。すなわち、大学の院長や教授、大学院生が外部専門家の立場で蘇州博物館の学術委員会の委員として、博物館の学術研究に貢献していたのである。展覧企画に関しても、蘇州博物館は館内や館外の会社・個人の意見と支援を求めている。このようなオープンな姿勢に基づいた新たな変化は蘇州博物館の内部まで浸透している。蘇州博物館は公共性の〈コモン〉の要素を重視し、市民のニーズに合致するよう、社会の各領域の人材の協力を得て博物館を現代的な仕方で改革しているのである。

こうして文化や芸術、教育、法律、金融など社会の各領域で活躍している著名人が博物館の文化事業に貢献してきた事例は、学術研究や文化保存、陳列展覧、社会教育、開放サービスなどの各方面に見ることができる。そうした経験の蓄積を受け、一般の市民は博物館の学芸員と協働して意見を表明したり、自主展覧を企画したり、博物館の未来を構想したりすることが可能になっているのである。このモデル・ケースを簡潔に言えば、公共性の〈オフィシャル〉の要素の主導性に代わって、〈コモン〉の要素が力量を拡大し、中国型の公共性を転換する流れを生んでいると解釈できる。とすると、前節で説明した通り、博物館は「文化強国」を目指す政府と連携しながらも、他方で市民の文化要求への応答、文化自覚の促進への歩みを進めることになる。すなわち、国家、博物館、一般市民の三者が公共性の範疇で連携しながら文化を保持し伝承することを目指して、博物館での伝統文化事業を推進する展望が開かれたのである。

とはいえ、この展望は簡単に成功するとは思えない。多様な実践、実験が必要である。このような社会人(民間人)が半分以上を占めている蘇州博物館理事会は今年の下期から成立したばかりであるため、理事会制度の模索が成果を残したとはまだ言い難い。そして、国内の他館が蘇州博物館の実験の結果を見て、考え、また行動すると思う。

この点にかかわって揚州博物館の学芸員王瀟瀟は「人材や財政などの社会資源を確保できれば、将来揚州博物館で理事会制度が成功裏に機能する可能性が高い」と述べていた(王インタビュー)。すべてを政府の財政サポートに依るなら、地方博物館の発展には不均衡が生まれ、未来の博物館の本領が発揮しにくくなるのである。

しかし、中国での博物館の理事会制度はまだ模索段階にあつて、日本の博物館の独立行政法人制度と対比すると、制度の進化はかなり遅れている。日本の博物館事業はアジア圏で最も成熟していると言われる。日本の場合、最初に政府が設置した公益法人が独立法人として社会・公共的執行者であったが、しかし、独立法人は行政機関と同じ機能を有する有効な組織となつてはいなかった。従って、一九九〇年代半ばから、政府による「規制」機能と「実施」

機能を分離する独立行政法人改革が始まった。そのなかで公共事業の内容と性質に基づいて、博物館でも、人事及び財政の自主性を担保する「独立的」公法人が設立され、新たな組織と運営モデルが、換言すれば、市場原理を導入した公的機関が新たに誕生したのである。一九九九年に議会を通過した『独立行政法人通則法』は二〇〇一年から施行され、社会に向け直接的にサービスを提供する機関となった、例えば国立博物館、国立美術館などは<オフィシャル>な機関から離れ、独立法人となった(周 2014)。組織の目標や管理の任用や運営経費などの面で政府から管理されつつ、「独立行政法人」としてスタートした。総合的に言うと日本の博物館はその改革をきっかけに社会の力の導入が始まったのである。

日本の博物館資料を参照すると、確かに博物館の文化事業は各時期の博物館発展のペースに合わせて調整する必要があるとされる。政府がどんな文化政策を提出しても、博物館は<コモン>の部分、または市民の期待やニーズを大事に考え、それを実施するわけである。現在の資料によれば、中央政府の博物館に関わる文化政策の提出や法制度の設立は、すでに市民の要求を視野に入れている。博物館が、行政の管理から独立する困難を乗り越えて、緊密関係を持って市民と協力する新たな公共性のモデルを採用することが、博物館改革の重要な一環と言わざるを得ない。この市民の力を結集する期待は博物館の理事会制度の意義からも見られる。また中国でも、他国の博物館理事会制度に関する研究を通じて、中国の現状に相応しい理事会制度の探求がカギとなっている(周 2014)。そのことで、博物館を訪問する市民の参加機会の増加に従って、<コモン>としての公共文化を育てる空間が拡大できると言えるのである。

3.2 ボランティア活動の登場

西欧における一〇〇年のボランティアの歴史と比べると、中国のボランティア組織はまだ若いと言える。ボランティアは、自主的に公的活動、社会的活動する人のことであるが、中国でも、経済の発展や社会の進歩とともに、人々の精神文化も変化しつつあり、一九九〇年代から、社会の公益文化活動に参加するボランティアの人数は年毎に増加している。二〇〇二年三月、元の中国歴史博物館で先駆的にボランティア募集の情報が新聞に掲載され、応募した五六〇人の中で一五〇人が採用された。これを契機に、故宮博物院や上海博物館などの大中型博物館は相次いでボランティア採用の試みを開始したのである。その後、二〇〇八年の北京オリンピック、二〇一〇年の上海万博の開催によって、中国国内のボランティアの参加者数は急増した。質の面から見ると、利他的に提供されるサービスも社会から好評を得た。また、二〇〇九年一二月に、中国博物館協会ボランティア専門委員会という団体が結成され、中国博物館のボランティア事業を順調に発展させるための重要な一歩が踏み出されたのである。

(写真 11) : 小学生ボランティアの様子



揚州博物館に関していえば、ボランティア募集は二〇〇七年から開始された。親子ボランティア(写真 11)の募集も進んでいる。その応募条件は下記の五つであった。

1. 公益事業に熱意を持ち、自主的に自らの余暇の時間を利用して博物館館内で無償の公共サービスを提供する。
2. 文物博物館事業に関心があり、文物や博物館の一般的基礎知識を持つ。
3. 中専あるいは中専以上の文化程度が基本的要求であり、中国語標準語程度の(特別な才能がある方を除く)中国語に習熟し表現力が豊かである。
4. 一四～六五歳の年齢で、男女を問わず健康な揚州市内に住む人。
5. 揚州博物館の各項目の規則を守る。

また、博物館側もボランティアの活動場所や役割を明示している。即ち、施設案内や解説、社会教育、展示ホールの警備、展覧参画、展覧推進、アンケート調査、翻訳編集のように八つの領域を指定したのである。これにより、博物館の三大機能として、保存や研究という機能と並ぶ、陳列や教育の機能の領域で、ボランティア活動が積極的に導入された。言い換えれば、社会人ボランティアは博物館の半ば中心主体となったのである。

二〇一六年に開催された揚州博物館「二〇一五年度ボランティア活動年会」のまとめによれば、二〇一五年には、共に一〇〇人が合格して揚州博物館でボランティア活動をしていたことが分かった(王 2016)。それは常設展示館だけでなく、特別展に対しても挑戦し解説するなどサービス提供に努力した。一年を通じて全体で一―二四回の活動記録が残されており、社会からも好評を得たのである。

じっさい、ボランティアは単に文物や知識の解説を支援するだけでなく、博物館の社会教育

活動の企画や展開にも積極的に協力している。二〇一五年、ボランティアたちは独自に企画を行い、「伝統文化授業プリコラージュ」「古代服装の演じる活動」などの活動を行った。揚州博物館公開した情報によれば、二〇一五年のボランティアは社会教育活動におよそ五〇回参加し、案内サービス提供を一三〇〇時間、博物館と協力してアンケート調査を1回目行ったことで、博物館の社会活動に貢献している(王 2016)。博物館側はたんにボランティアのサービス提供の機会を拡大しただけでなく、不定期的な講座研修会や参加交流会などを組織してボランティア参加者の活動力を強化しているのである。

このような博物館とボランティアの協力事例は中国の各博物館で多数見られるが、私はここで、二つの傾向を指摘したい。第一に、博物館側の変化が顕著に見られることである。揚州博物館は二〇〇八年の政策により、無料開放を実施して以来、博物館の理念そのものも転換してきた。中国語で「開門办館」という理念は、博物館を社会のすべての人々に向けて無料開放するにあたって、社会との壁がなく、むしろ社会と連携して博物館事業を行うという意味を含んでいる。この顕著な変化は博物館と市民との相互関係を形成するという大きな意義がある。

第二に、ボランティアを事業に導入した点にある。博物館の公益文化事業に熱意を持っている者が増加している事実を踏まえると、市民ボランティアは文化事業の保存、伝承に自発的に行動していることになる。つまり、経済発展のなかで、人々がたんに利己的に自分の利害だけを気にかけて生きるのではなく、利他的に、他人や社会にたいしても損得抜きで貢献する意識が高まることになる。こうした個人の変化は他の人々にも影響を及ぼす可能性が十分ある。利己的個人から社会的個人への人間形成がボランティアにより可能になるわけである。

ここで、公共性の視点から、上記の二つの傾向を見ると、国家・博物館・来館者という三者の関係が変化していることがわかる。以前、国家から政策の指令により博物館は来館者を対象にして、一方向的な伝統文化活動を進めていた。しかし、ボランティアの活躍を博物館と来館者との間の架橋と見るなら、博物館と来館者の双方向的関係をいっそう良好に促進するようになる。つまり、元来が市民あるいは来館者からなるボランティアは、博物館そのものの非常に重要な担い手になっているわけである。こういう関係モデルを考えると、来館者の意見や期待がボランティアを通じてよりよく博物館に届き、博物館と社会との壁も除去できる可能性が高まるのではないだろうか。さらに、文化伝承に対して、全ての人々がフォーマル、インフォーマルを問わずに尽力するようになるのではないだろうか。

これらのことから、日中博物館でのボランティアの現状を比較の視点を導入して考察し、中国のボランティアの発展状態から見られる公共性の変化を説明したい。ちなみに、日本の名古屋博物館のボランティア事業は一九九九年に始まった。主に館内の常設展ガイドを中心に、館内の案内、歴史体験セミナー、イベント、小学校団体向け事業お運営補助のために、活用されている(名古屋市博物館 2016)。

この点から見て、日本側の公立博物館では、ボランティアの活動内容は主に展示解説であり、ボランティアは博物館の学芸員の指示に従って行動している、という指摘もある。即ち、博物館とボランティアの関係は一方向的で、ボランティアの自主性はまだ希薄と言える。もちろん、市民ボランティアは博物館の学芸員と同じように研究や編集、保存などの博物館事業を行うことは確かに難しい。しかし、ボランティアの意義やボランティアとしての個人への尊重などの要素を考えると、博物館側は機械的、権威主義的なボランティア観を保持しており、この傾向は、変化が望まれるとしても、今日でも大きく変わっていない(菅井 2003)。

これにたいして、中国の博物館では良好な変化の萌芽が存在している。市属揚州博物館はボランティアを当初から家族的、有機的関係でとらえ、彼らが自主的に企画する伝統文化活動を積極的にサポートし、意見も積極的に博物館の活動に取り入れようとしている。また、ボランティアの案内や解説の能力を向上させるため、またボランティアへ謝意を表するため、他地方の博物館に出向いて観賞活動を行うこともある。簡単に言うと、博物館とボランティアとは相互信頼、相互連携の関係に基づいた文化事業の展開がめざされているのである。

この点を反省的に見ると、中国の博物館では、博物館と一般市民のボランティアとの関係が緊密であり、ボランティアは博物館と市民の間の橋渡しの役割を担っている。このことについて、博物館学芸員の王瀟瀟は次のように述べている。「ボランティアを募集してから、博物館には二つの変化が起きた。一つはボランティアの影響により、博物館が活気づいたことである。展示解説を行うボランティアであっても、専門の解説担当者と違い、彼らはもっと熱意を持って、飽きられないように来館者のニーズに即して解説を行っている。また、ボランティアと来館者との関係はより良好であり、一緒に写真を撮ったり、連絡先を交換したり、博物館以外の話題にも関心を持って気軽に交流したりする仲間になる。もう一つの変化はボランティアがいろいろな意見を述べることである」(王インタビュー)。実は、ボランティアの魅力はこうした話題だけにとどまらない。彼らは自分の社会貢献の楽しさや意義を理解し、友人もできて、また身近の親友を博物館のボランティアに誘うことにもなる。彼らには中国文化あるいは地域文化への関心の高まりがあり、学び続けて、全国の博物館ボランティアと共に交流しながら、ボランティアの精神とその喜びを伝えあっているのである。

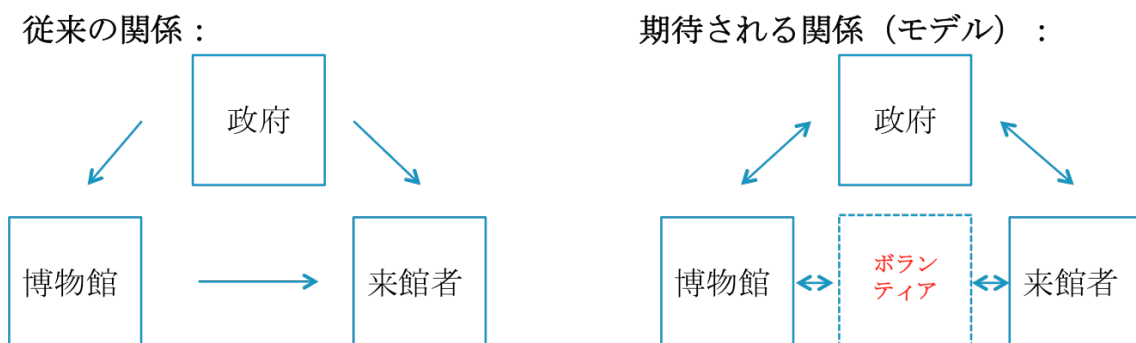
ところで、名古屋市博物館の三階には市民が自由に利用でき、個人や団体の作品の展示、市民相互の交流のための場所がある。だが、これはあくまで博物館の周辺の事業の域を出ない。これに対比できる中国の揚州博物館の活動は、市民による博物館の展覧会であり、市民の活動参加は博物館固有の活動にまで及んでいる。だが、揚州博物館では市民や学生ボランティア(写真 12)が博物館以外のコレクションや自分が注目する文化活動を博物館の活動として企画展示するまでにいたっている。こうしたボランティアたちの実践は来館する市民にとっても新鮮なものと映り、市民が自己実現への意欲を奮い立たせる意義があるのである。

(写真 12) :揚州大学のボランティアが取り組んだ伝統文化活動



この点を公共性の視点から整理すると、ボランティアの導入が、博物館と市民との交流空間を拡大していることがわかる。特に、電子情報化手段の進化を不可欠の基礎として、博物館と市民との相互的關係が一步進んだと言える。博物館は行政機関と公益機関という二つの機能を持ち、それは<オフィシャル>と<コモン>の両要素としてとらえることができる。前節で分析したように、この点から博物館は垂直的な国家による<オフィシャル>のコントロールから相対的に独立するようになり、新たな形態で市民と向かい合っている。その一方で水平的にボランティアの介在を契機として、市民との關係がより良好になり、博物館が固有の意味で<コモン>の空間として充実するようになったのである。こうした垂直的および水平的な両方の変化により、博物館は<コモン>の文化を育てる場所として認められてよいのである。また、博物館は市民に伝統文化を伝えるという教育機能をもっているのだから、市民が信頼できる場所としていっそう充実していけば、文化保存と伝承を目指して、博物館と市民との連携は以前より容易に、かつ強固になるわけである。こうしたボランティアの介在による、政府・博物館・来館者という三者間の關係の変化は(図 6)で表す。

(図 6) : <オフィシャル>と<コモン>の關係の変化



3.3 まとめ：中国型の公共連携モデル

本章では、博物館での理事会制度の模索とボランティア事業の活躍を日本の事例と対比しながら説明した。近年の文化政策や市民の参加意欲の高揚などの変化を見て考えると、博物館の文化事業発展は新たな画期に入り、新たな形態で市民と結びつく傾向が強くなっている。伝統文化を継承、伝達を共通の目標としながら、ここには中国型の公共連携モデルが顔を出している。それは即ち、博物館が政府から相対的な独立性を担保して、旧来の行政、〈オフィシャル〉と一体化していた博物館をより広い〈コモン〉の場に作り上げることができる。その際、博物館の理事会制度とボランティア導入は促進的役割を果たすのである。このことの延長のなかで、中国の博物館は、日本のような〈コモン〉の文化を育てる公共空間機能をより幅広く受容し、政府の行政機能にまして強化できるかもしれないと私は展望している。

第四章 課題としての Social Pedagogy

これまで私は公共連携、理事会制度、ボランティアの三点を議論したので、最後に、Social Pedagogy が提起する視点から議論を補足しておきたい。

4.1 Social Pedagogy の理念

さて、19世紀のヨーロッパで生まれた Social Pedagogy は、各々の時代が直面する社会問題の変化によって、様々な諸国で受容され、多様に意味付けられ、生涯教育や学校教育、家庭教育、コミュニティ教育などの領域で活用されている。私は本研究で、Social Pedagogy を、①相互主体、即ち主体と主体の関係、②市民の知的な文化の成熟の二点をヒントにして、社会性という特徴を持つ博物館での伝統文化活動の取り組みを性格づけたいと思う。

4.2 主体—主体の関係

これまでの考察にもかかわらず、揚州博物館では、博物館の一方向的な市民との関係がまだ依然として残存しており、来館者は基本的に客体の位置を占めている。博物館と来館者は主体と客体の関係に対応するのである。だが重要文化財をめぐる保存、研究、展示は、博物館のだけの努力によって成り立つわけではない。たしかに、文化伝承の重要性を強調することはできる。だが、人間が創造してきた豊富な文化財の伝承は国や博物館の力だけで進めることができるわけではない。かつてから民衆の知恵に基づいて成立した伝統文化は、民衆即ち市民の知恵により維持され、さらに新たな伝統を創る可能性がある。そもそも、すべての文化

は社会の人々の共有物と見なすことができるのであり、それゆえに重要文化の伝承には、全社会の一致した努力が必要であり、文化に親しみながら、協力し合うことで、文化の魅力は感じられる。

こうして、ここで問題とする **Social Pedagogy** の理念は、実践者と参加者の関係を主体と客体の関係でなく、同時に主体と主体の関係として築こうとする。言い換えれば、博物館は常に指導的立場、あるいは教育的な立場にあるだけでなく、時には来館者に教えられ、来館者の意見に導かれることが生じる。この意味で博物館と来館者とは主体と主体の関係、あるいは相互主体の関係に立つのである。こうした関係を構築できれば、両者はいっそう信頼しあえ、いっそう協働できる可能性が広がる。伝統文化の振興は、国家が政策的、財政的保障を行い、独自の顕現を付与された博物館が諸伝統活動を取り組み、市民が文化を享受しつつも、それを新たに創出する。これら三者の協働により文化振興は達成されるのである。ここでのポイントは、①国家のサポート、②博物館の発想の転換、③市民の啓蒙による、文化的覚醒、参加意識の醸成であると私は考える。

とはいえ、**Social Pedagogy** は中国でまだ新しい概念であり、十分な理解にも具体化にも欠けている。その理論や実践に関する研究も十分に進んでいない。そこで、私はここでヨーロッパの事例から、**Social Pedagogy** の神髄を抽出してみたい。

さて、当該概念は元来、ドイツに起源を有するが、私はここでイギリスの事例を参照したい。イギリスでは二一世紀に入ってから、**Social Pedagogy** が普及するため、高等教育機関での **Social Pedagogy** に関するコースや科目の設立、民間の教育組織の成立など、多様な領域での実践が始まった。**Social Pedagogy** の統一的な定義はその多様性により容易ではないが、イギリスの場合、「**Social Pedagogy** は **teaching** により成り立つ **education** を超えて、子供・若者、さらに困難に直面する人々の人格的自立を支える広義の教育理論」(松田 2015、141 頁)として理解されている。それによれば、人の人格的自立の支援教育は学校を前提にした教育概念の範囲を越えて拡大されたものである。また、その支援としてのケアワークは、支援者に対して、新たな教育理論を必要ならしめる。「人格的自立を支える」ことは、単に支援者の熱心な教育にだけ求められるものではない。むしろ、支援者は当事者と共に生き、共通の目的に向けて、両者の立場の入れ替えも追求し、その転換の中で目的達成へと進むのである。即ち、主体と客体との関係と言うだけではなく、主体と主体との関係を構築することもまた **Social Pedagogy** の概念に含まれるのである。とくに近年の新自由主義政策を強く批判するスコットランドでは、**Social Pedagogy** はソーシャルワークの新たな形態と見られている。「子供も若者支援への接近には、社会の文脈に焦点を当てるという類似性がある、それは、人間は自分が住むコミュニティに責任を持ち、コミュニティはその構成員に責任を有するというものである」(松田 2015、137 頁)。この議論からすると、中国の場合、博物館の専門職員は来館者とともに、

共通の文化を守る責任を共有するため、互いの協働が必要になるわけである。従って、互いの意見を交換しながら現状の問題を解決し、共通文化を伝承するという協働は可能ではあるが、その可能性はまだ遠方にある。だがそれだからこそ、中国の現状から見て、**Social Pedagogy** の関係モデルを普及する意義はある。理論に基づく博物館での経験の蓄積が求められるのである。

4.3 市民の知的、文化的成熟

この節で、主体と主体の関係形成するため、博物館と来訪者の、主体と客体という立場を交換することも必要である。長い間客体とされてきた市民あるいは来館者は、文化活動のなかで自分の役割を転換するような成長が必要になってくる。この新たな意識の形成のためには、市民の主体化とともに、それを促進する外部要素が条件になる。

この外部要素の促進作用に関しては、政府と博物館とが適切な対策を考えることが重要である。政府側からは、財政サポート、公共文化施設の設置、都市インフラの整備、大学の博物館専門コースの支援など様々な分野の施策が実施されねばならない。しかし、政府や博物館の根本的な方向転換によって市民文化の育成対策を打ち出さないと、伝承文化を市民とともに復興する事業は完成しにくい。ここで言う市民文化の育成はたしかに、現在中国の多くの博物館で文物をめぐる開発される文物商品の販売を通じて、市民が博物館から家庭まで伝統文化を持ち帰って保護の精神を身につける文化産業の発展と関係がある。しかし、博物館の文化産業の発展にはメリットとデメリットがあるため、文化の表層ではなく、深層の理解は、文化産業を重視するだけで可能になるものではない。また、博物館側の課題の面では、博物館が政府の一機関であり政府と連携しはするが、一〇〇パーセント政府の代行機関ではないという点を強調しなければならない。博物館は地域文化にたいする独自の視点を持ち、地元の市民たちと連携しながら文化を守り、文化伝承の活動を行うことが重要だと考えられる。博物館が社会的要求に応えるには、政府や博物館の政策転換とともに、市民が文化的主体となる変化が重要である。**Social Pedagogy** の理念により、市民が知的、文化的に成熟することが今日の中国では第一に求められており、そのことで市民は文化の支援者の立場に立てるのである。

とはいえ、現時点の揚州博物館から考えてみると、博物館はたしかにドアを開けたまま、すべての市民を迎える仕方で以前と異なる考え方を持って文化事業を進めている。ここで市民からの意見やアドバイスなどは電子化手段により素早く交換できるようになっている。これは博物館の社会化の萌芽的状态と言える。もちろん、このさいの市民の役割は博物館の対立者でなく、博物館から知識を得る学習者であり、その知識をめぐる博物館と交流できる支援者であると私は考える。この学習者と博物館の支援者という二重の意味を持つ市民は知識の内化と、その知識に基づいての新たな知識の創発という二つの過程を経て、知的、文化的成熟の

段階を一步一步踏み登り変化している。前節で考察した調査結果を結付けて見ると、たしかに市民からの博物館への参加意欲がまだ低い。だが一步一步のペースで前向きに進めば、市民が自発的に伝統文化を伝承する姿はしだいに可視化されることになる。つまり、市民は主体になり、自発的参加意欲を高揚させることになる。

だが実は、こうした自発性は博物館で活躍しているボランティア支援の過程でよく見受けられる。例をあげると、揚州博物館で三年以上働いているボランティア黄海燕は、揚州文化を愛し、故郷の文化の魅力を幅広い人々に伝えるために、積極的に博物館の学芸員と協力して課題遂行に努めている。博物館での解説の担当を契機にして、彼女は豊富な中国文化に親しみながら、自らの文物や文化知識を向上させるため学び続け、また、来館者に向けて、文化に関する知識を伝えている。さらに、解説力を向上させるために、彼女は自費で国内の他省の博物館を頻繁に見学するという。地域文化を守り、伝承するような気持ちを込めて、彼女は主に企画して揚州博物館で子供に向け伝統文化授業を行っているのである。彼女は文化を深く愛し、豊富な感情を込めて解説するので来館者に好評を得ている。揚州博物館の優秀な文博ボランティアになって、市民のニーズに対応して、揚州方言や中国標準語を解説したり、来館者に地域飲食文化に関する説明したり、他地方のボランティアと交流したりして、博物館を「自分の家」と考え、自分も博物館という「家族」の一員としてボランティアをしている。彼女は、博物館と、市民と、両方密接な関係をもてるよう自発的に取り組み、さらに、彼女の影響を受けて一〇人以上の市民が揚州博物館のボランティア組織に入った。黄海燕の事例は中国における市民ボランティアの可能性を示し、自発的文化貢献の拡大を暗示するものがある(楊／陶2016)。

なお補足的に、個人の私的收藏品を博物館に寄贈する貢献のケースが最近ではよく見られるが、本研究では論じることができなかった。

最後に要約しよう。伝統文化の伝承のため、政府と市民との互いの連携関係が期待され、また、相互信頼や相互尊重の立場への発想転換が重要になっている。中国の場合、家庭教育と学校教育は以前から重視されており、特に、学校教育が重視されている。それゆえ、Social Pedagogy が第三の教育の場として位置づけられることは重要なのである。

結論

1 本研究が明らかにしたこと

研究対象とした揚州博物館での伝統文化活動の取り組みの現状から考えると、政府の文化政策の転換や財政サポートは基本的に重要なものである。だが、博物館は同時に、中央政府の公共文化サービスの提起にしたがって社会化に向けて動いており、博物館側もこれに積極

的に対応している。とはいえ、中国の博物館事業は他の先進諸国と比べてまだ遅れた面があり、博物館学の専門人材が博物館の数に対応できない現状もある。各地の博物館は、公共文化サービスの提供にかかわって国内外の博物館活動の多様な経験を学ぶ一方で、地元の伝統文化と結び付き、市民とともに伝統文化活動を着実に進めることが求められる。電子化がこのことを支え、博物館は情報提供だけでなく、幅広い市民や来館者との双方向的コミュニケーションを工夫できるようになったからである。

政府の文化政策と社会の電子化の恩恵は、市民や来館者におよび、市民の高い文化意識を育てることができる。伝統文化を伝承することは市民生活に深く関連するから、市民意識の変化とともに、博物館の文化観も市民(民衆)が文化を創造してきたし、創造し続けるという意識革新が必要である。この点で私は **Social Pedagogy** の理念が、今後の前進の指針となり、中国型公共連携の積極的具体化に役に立つと考える。博物館で文化伝承することは単純な教えと学びとの関係ではなく、その関係を逆転させる相互関係でもあり、久しく固定されてきた主体と客体の関係を転換することである。こうした公共連携の中で文化保存、文化創造をとらえることこそが、今後の前進にふさわしいと私は考える。

2 今後の課題

(1) 中央政府の文書により、各地方の図書館や博物館、美術館などの文化施設は公共文化サービスを積極的に提供している。しかし、実空間交流基盤や情報交流基盤を考察すると、中国の文化施設と比べて、日本の場合、図書館や博物館、美術館、科学館などがいっそう緊密に連携して情報を提供しあっている。私が揚州博物館の現地調査を行ったさい、揚州で博物館や美術館、図書館は実は同じ場所に設置されているが、しかし、来館者はそのことを知らないケースが意外に多い。言い換えれば、中国の場合、文化施設の間での相互連携はまだ弱いということである。その理由は、電子情報化社会で<コモン>の特質を持ち、かつ政府の財政に依存する博物館であるから、観光地のように広報費を支出してまで社会に情報提供する必要などないとするものである。だが、各文化施設がパートナーとして連携し、市民にとって必要な情報を提供できる条件が生まれているのだから、諸施設の連携によって<オープン>面はさらに拡大できると思う。この点は今後の課題として研究したい。

(2) また、現地調査時にボランティア向けのアンケート調査やインタビューができなかったのも、本研究はボランティア問題に関して、もっぱら揚州博物館やインターネット情報に依拠し、不足がることは否めない。さらに、揚州博物館のホームページや Weibo、We Chat などの情報交流基盤を閲覧するさいに、ボランティアが企画するイベント情報を報道する姿勢が弱いと思う。このボランティア活動の内実、意義と問題点をさらに深い次元で研究することは中国における<コモン>としての公共性の育成と密接にかかわっており、それらを日本のボランティ

ア活動と比較しながら今後も研究を続けたい。

注

- (1)ここで「社会化」とは、国家に帰属する「国有」や私的営利を目的とする「民営(私有)」とも異なった領有形態を目指す。それは一方で公共財であるが、他方で、市民が利用者、参画者として自分たちの共通要求に基づいて運営する領有形態への移行、それゆえ、〈オフィシャル〉から〈コモン〉への公共性の転換である。
- (2)李曉東が指摘するように、日本の自助意識は比較的強固であるのは、行政とは別に様々な地域団体やアソシエーションの活動が認められる点から明らかである。しかし、行政の住民サービスが強固であるという見方には、ある種の神話が伴い、単純に肯首しがたい。一九九〇年代以降、多くの自治体に新型公共管理が導入されたが、このことによって公的サービスが弱体化し、市民活動も制限されるようになった面を見ておかねばならない。
- (3)中国語で「文博体験活動」は、揚州博物館の文博体験センターで行う活動であり、趣味と知識、教育の三つの特性を融合して、子供や親子を対象に文化体験活動である。
- (4)揚州博物館のホームページは、Weiboによってコメントを見ることができ、We Chatでのコメントは部分的に見られる。
- (5) We Chat 予約活動の人数制限について少し説明したい。
 - ①陶芸作り場:親子や子供や高齢者に向け、10人
 - ②レゴ積み木場:主に6歳—15歳の子供に向け、15人
 - ③DIY 作り場:平日、主に有料で
 - ④鑑賞会:社会人に向け、20人揚州博物館では、主に以上の4種類の選択肢の活動が毎月不定期に行われているが、毎月の予約者は一つの選択肢に限定され、複数の活動を選択できない。

<参考文献リスト>

日本語参考文献

加藤秀俊(1957)「中間文化論」中央公論 3月1日発行

<http://homepage3.nifty.com/katodb/doc/text/2434.html>

松田武雄編(2015)『社会教育福祉の諸相と課題—欧米とアジアの比較研究』大学教育出版
2015年4月20日

斉藤純一(2000)『公共性』岩波書店

菅井薫(2003)「公立博物館における市民連携活動の転換に向けて」21世紀社会デザイン研究 2003 No.2

- 古川健(2013)「文化強国をめざす中国—現代中国における文化改革発展の流れと文化政策の動向について」自治体国際協会、北京事務所、Clair Report No.379
- 長畑実(2011)「博物館の国際動向に関する考察—ICOM 第 22 回上海大会の議論を中心として—」
- 並松信久(2016)「近代日本における博物館政策の展開」京都産業大学日本文化研究所紀要 第 21 号 2016 年 3 月
- 名古屋市博物館ホームページ <http://www.museum.city.nagoya.jp> (2016 年 12 月最終 検索)
- 日本教育メディア学会(2013)『博物館情報・メディア論』ぎょうせい
- 李曉東(2012)「公共性から考える中国の『社区』の『自治』」『総合政策論叢』23

中国語参考文献

- 陈建明(2014)『博物馆变迁』凤凰出版传媒股份有限公司 译林出版社
- 陈允兰(2014)「浅析博物馆展览社会化—以扬州博物馆为例」『江淮文化论丛』第三辑 2014 年 12 月
- 翟群(2013)「志愿者撑起博物馆的一片天」
http://www.chnmus.net/wbzs/2013-12/05/content_158117.htm
- 費孝通(2003)「关于“文化自觉”的一些自白」『学术研究』2003 年第 7 起
- 高荣(2014)「利用馆藏文物资源 促进公共文化服务」『江淮文化论丛』第三辑 2014 年 12 月
- 贾聪聪(2016)「互联网+政务服务—我国电子政务服务新模式探究」数字图书馆论坛 2016 年第 8 期
- 李喜娥(2013)「博物馆社会化进程中的博物馆定义与演变」牡丹江大学学报 2013 年第 11 期
- 刘谨胜(2016)『江苏省博物馆青少年教育优秀项目案例』凤凰出版传媒股份有限公司 译林出版社
- 刘小云(2014)「论当代公共博物馆社会文化教育功能的拓展」数字图书馆论坛 2016 年第 8 期
- 毛少莹(2008)「中国文化政策 30 年」http://www.ccmedu.com/bbs35_75790.html
- 齐吉祥(2006)「试论博物馆教育的主体与客体」中国文物科学研究 2006 年 04 期
- 宋新潮(2014)『关于博物馆理事会制度建设的若干思考』东南文化 2014 年第 5 期
- 史吉祥(2008)「论博物馆的公共性」中国博物馆杂志 2008 年第 3 期
<http://www.xueshu.com.cn/zgbwg/200803/12221563.html>

- 唐海英 (2003) 「浅析博物馆对社会教育的影响」 城市建设理论研究 2014 年 15 期
- 王潇潇 (2016) 「扬州博物馆召开志愿者工作年会」
<http://yzwhyc.yangzhou.gov.cn/yzswhycw/bwg/201503/b4618748d355476dafacb056fd9c015a.shtml>
- 王晓聪 (2012) 「博物馆社会教育功能的探索」 中文科技期刊数据库 2014 年第 4 期
- 新华社 (2013) 『中共中央关于全面深化改革若干重大问题的决定』
<http://cpc.people.com.cn/n/2013/1115/c64094-23559163.html>
- 于淼 (2012) 「博物馆参观与自我认同的实践」
China Media Report Overseas,8(3), 2012, Yu, Museum Visiting & Practice to Self Identification
- 于平 (2014) 「创意时代的博物馆文化创意」 北京文博—北京市文物局网站
<http://www.bjww.gov.cn/2014/10-30/1414636545718.html>
- 叶扬 (2001) 「中国博物馆发展研究」 深圳文博论丛
<http://www.shenzhenmuseum.com.cn/upload/pdf/1245595420312.pdf>
- 扬州博物馆 (2014) 『江淮文化论丛·第三辑』 文物出版社
- 扬州网—扬子晚报 (2016) 「扬博志愿者角逐全国十佳, 3 年来志愿服务近 1200 小时」
http://www.yznews.com.cn/wap/2016-08/26/content_5790832.htm
- 扬州博物馆官方网页 <http://www.yzmuseum.com/whsb/lb.asp?lmid=1&lbid=2> (2016 年 12 月最后搜索)
- 杨双博 陶敏 (2016) 「扬博志愿者角逐全国十佳 志愿服务近 1200 小时」 扬州网—扬州晚报 2016 年 8 月 26
http://www.yznews.com.cn/wap/2016-08/26/content_5790832.htm
- 扬州日报 (2017) 「扬州博物馆新增 3D 打印互动区 让文物活起来」 2017 年 1 月
http://news.yznews.com.cn/2017-01/11/content_5875739.htm
- 周婧景 『博物馆理事会制度研究综述』 中国博物馆 2014 年第 2 期
- 张媛媛 (2015) 「博物馆公共性及实现问题的探讨」 红岩联线网 2015 年 6 月 9 日
http://www.hongyan.info/gb/news/news_detail.asp?id=15754
- 张威 (2015) 「社会教育学视角下的儿童青少年和家庭专业工作新探索—以『华仁模式』为例」 社会工作 2015 年 第 1 期
- 中国经济网 (2016) 「陈瑞近: 苏州博物馆建立理事会制度意义何在?」
<http://huadong.artron.net/20160630/n848429.html>
- 中国互联网络信息中心 (2016) 「第 37 次中国互联网络发展状况统计报告」 2016 年 7 月

<http://www.cnnic.net.cn/hlwfzyj/hlwzxbg/201601/P020160122469130059846.pdf>

欧文参考文献

Hämäläinen (2003), The Concept of Social Pedagogy in the Field of Social Work,
Journal of Social Work, 3(1).

Schilling, J. and S. Zeller (2007): *Soziale Arbeit. Geschichte-Theorie-Profession*.
Ernst Reinhardt Verlag München Basel.

< 口頭インタビュー >

王瀟瀟学芸員:2016年9月13日 揚州博物館

徐忠文揚州博物館館長:2016年9月20日 音声インタビュー

李文才揚州大学教授:2016年9月12日 揚州大学

著者:

張 炳蘭(ちょう へいらん:名古屋大学大学院情報科学研究科)

小池直人(こいけ なおと:名古屋大学大学院情報科学研究科)